

有価証券報告書

第130期 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日

株式会社住友倉庫

(661003)

- 1 本書は証券取引法第 24 条第 1 項に基づく有価証券報告書を、同法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成 19 年 6 月 28 日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものである。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれていないが、監査報告書は末尾に綴じ込んでいる。

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
(1) 【株式の総数等】	19
(2) 【新株予約権等の状況】	19
(3) 【ライツプランの内容】	20
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	21
(5) 【所有者別状況】	21
(6) 【大株主の状況】	21
(7) 【議決権の状況】	22
(8) 【ストックオプション制度の内容】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	25
5 【役員の状況】	26
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	28
第5 【経理の状況】	32
1 【連結財務諸表等】	33
(1) 【連結財務諸表】	33
(2) 【その他】	68
2 【財務諸表等】	69
(1) 【財務諸表】	69
(2) 【主な資産及び負債の内容】	89
(3) 【その他】	92
第6 【提出会社の株式事務の概要】	93
第7 【提出会社の参考情報】	94
1 【提出会社の親会社等の情報】	94
2 【その他の参考情報】	94
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	95
[監査報告書]	
平成18年3月連結会計年度	
平成19年3月連結会計年度	
平成18年3月会計年度	
平成19年3月会計年度	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第130期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

【会社名】 株式会社 住友倉庫

【英訳名】 The Sumitomo Warehouse Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 社長 安部 正一

【本店の所在の場所】 大阪市西区川口二丁目1番5号

【電話番号】 大阪06（6581）1183（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部主計課長 星野 公彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【電話番号】 東京03（3297）2512（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部東京経理課長 倉田 武

【縦覧に供する場所】 株式会社 住友倉庫神戸支店
（神戸市中央区江戸町85番地1）
株式会社 住友倉庫東京支店
（東京都港区芝大門二丁目5番5号）
株式会社 住友倉庫横浜支店
（横浜市中区山下町22番地）
株式会社 住友倉庫名古屋支店
（名古屋市東区東桜一丁目9番29号）
株式会社 東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社 大阪証券取引所
（大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
営業収益 (百万円)	91,739	93,690	98,992	105,696	121,587
経常利益 (百万円)	5,351	6,025	6,442	6,337	8,157
当期純利益 (百万円)	1,895	3,208	4,151	4,779	5,209
純資産額 (百万円)	69,140	86,277	106,264	139,911	148,372
総資産額 (百万円)	153,111	186,472	187,504	235,258	279,156
1株当たり純資産額 (円)	514.33	651.19	604.85	731.70	753.21
1株当たり当期純利益 (円)	13.61	23.78	29.99	25.96	27.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	11.30	19.14	21.11	24.08	26.51
自己資本比率 (%)	45.2	46.3	56.7	59.5	51.8
自己資本利益率 (%)	2.6	4.1	4.3	3.9	3.7
株価収益率 (倍)	17.6	19.9	21.5	36.0	34.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,712	4,811	8,382	4,435	7,731
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,692	10,320	4,196	20,874	24,437
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,061	6,722	10,189	13,650	21,598
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	15,561	16,703	10,689	8,881	13,977
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用人員]	1,827	1,827	1,976	2,420	3,509 [422]

(注) 1. 上記の営業収益には、消費税等は含まれていない。

2. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
営業収益 (百万円)	68,625	70,445	74,111	77,476	80,820
経常利益 (百万円)	4,860	5,003	5,285	5,040	6,350
当期純利益 (百万円)	2,328	2,408	3,148	3,470	3,630
資本金 (百万円)	9,452	9,452	17,177	20,784	21,270
発行済株式総数 (株)	138,611,208	138,611,208	175,996,765	191,479,582	193,563,270
純資産額 (百万円)	68,920	85,321	104,325	135,383	138,069
総資産額 (百万円)	140,448	174,165	174,635	219,702	248,097
1株当たり純資産額 (円)	512.21	643.35	593.38	707.99	719.30
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	10.00 (3.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	16.77	17.76	22.65	18.79	18.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	13.73	14.42	16.00	17.43	18.47
自己資本比率 (%)	49.1	49.0	59.7	61.6	55.6
自己資本利益率 (%)	3.2	3.1	3.3	2.9	2.7
株価収益率 (倍)	14.3	26.7	28.5	49.8	49.3
配当性向 (%)	35.8	33.8	44.2	53.2	52.9
従業員数 (人)	762	749	727	744	721

(注) 1. 上記の営業収益には、消費税等は含まれていない。

2. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2【沿革】

年月	経歴
明治32年7月	住友本店倉庫部として創業、本店を大阪、支店を神戸に設置。
大正8年1月	東京支店を設置。
大正10年2月	住友合資会社倉庫部に改組。
大正12年8月	株式会社住友倉庫を設立し、住友合資会社の業務（大阪、神戸及び東京における倉庫業、港湾運送業）を継承。
昭和17年12月	港湾運送事業等統制令により港湾運送業務の大部分を関係各地の港運会社に譲渡。
昭和19年5月	日本倉庫統制株式会社に倉庫業務の一切を供出し、倉庫営業を休止。
昭和20年12月	日本倉庫統制株式会社の解散により業務を復元、営業再開。
昭和22年9月	九州地区の拠点として博多臨港倉庫株式会社を設立。
昭和23年6月	神戸港の港運業者ニッケル・エンド・ライオンズ株式会社に出資。
昭和23年10月	貨物自動車運送事業を目的として井住運送株式会社を設立。
昭和23年12月	閉鎖機関に指定された各地港運会社から船舶等の返還を受け、港湾運送業を再開。
昭和24年12月	横浜支店を設置。
昭和25年10月	大阪及び東京証券取引所に株式を上場。
昭和43年4月	神戸及び東京でコンテナターミナル業務を開始、以後主要各港におけるコンテナターミナル業務が本格化。
昭和45年2月	名古屋支店を設置。
昭和47年11月	サンフランシスコに駐在員事務所を設置。
昭和49年10月	大阪市西区に川口住倉ビルディングを建設、賃貸開始。以後不動産賃貸業務が本格化。
昭和53年9月	ドイツに駐在員事務所を設置。以後国際輸送業務が本格化。
昭和57年7月	ドイツに全額出資の現地法人欧州住友倉庫会社を設立。
昭和60年4月	米国に全額出資の現地法人米国住友倉庫会社を設立。
昭和60年11月	IATA（国際航空運送協会）貨物代理店資格を取得、航空貨物取扱業務が本格化。
昭和63年2月	東京都中央区に東京住友ツインビルディングを建設、賃貸開始。
昭和63年10月	シンガポールに全額出資の現地法人シンガポール住友倉庫会社を設立。
平成4年8月	国際航空貨物の単独混載業を開始。
平成5年3月	香港に全額出資の現地法人香港住友倉儲有限公司を設立。
平成5年12月	中国に全額出資の現地法人上海住友倉儲有限公司を設立。
平成8年12月	東京都大田区で免震構法を採用したトランクルーム専用倉庫を建設。
平成10年3月	神戸市東灘区で当社初の冷蔵設備を併設した倉庫を建設、冷蔵貨物の取扱いを開始。
平成11年11月	航空貨物部がISO9002認証を取得。
平成18年4月	コンピュータソフトウェア受託開発等を事業内容とするアイスター株式会社の全株式を取得し子会社化。
平成18年9月	貨物自動車運送事業等を事業内容とする遠州トラック株式会社の発行済株式の総数の60.0%を公開買付けにより取得し、子会社化。
平成18年11月	中国に全額出資の現地法人住友倉儲（中国）有限公司を設立。

3【事業の内容】

当社及び関係会社は、当社、子会社43社及び関連会社10社（平成19年3月31日現在）で構成されている。それらが営んでいる主な事業内容と事業の種類別セグメントとの関連、また当社及び連結子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。なお、当社は総合物流業者として以下のすべての事業に携わっており、連結子会社はその会社が携わっている主たる事業内容により区分して記載している。

物流事業

倉庫業：寄託を受けた物品を倉庫に保管し、その対価として保管料を収受する事業である。また、倉庫保管業務に関連して、寄託貨物の入出庫及びこれに付随する流通加工等の諸作業を倉庫荷役として行い、その対価として荷役料を収受している。

厚木泉倉(株)... 当社横浜支店における倉庫荷役作業を担当している。
泉倉作業(株)... 当社大阪支店における倉庫荷役作業を担当している。
博多臨港倉庫(株)... 九州において倉庫業、陸上運送業等を行っている。
博多井住(株)... 主として博多臨港倉庫(株)取扱貨物の倉庫荷役作業、陸上運送業等を行っている。

港湾運送業：港湾において、海上運送に接続して貨物の船積み及び陸揚げの作業とその荷捌きを行い、その対価として船内荷役料、沿岸荷役料等の港湾作業料金を収受する事業である。

大阪梱包運輸(株)... 大阪を中心に港湾運送業、損害保険代理業等を行っている。
神港作業(株)... 当社神戸支店における倉庫沿岸荷役作業を主として担当しており、港湾運送業に係る荷役作業も行っている。
泉洋港運(株)... 神戸を中心に港湾運送業、通関業等を行っている。
大成海運(株)... 四国において主として港湾運送業、内航海運業、倉庫業及び通関業等を行っている。
ニッケル・エンド・ライオンズ(株)... 神戸を中心に港湾運送業、陸上運送業等を行っている。

国際輸送業：荷主の委託を受け、海陸空の各種輸送手段を結合し、輸出入貨物の国際間複合輸送を取扱う事業及び海外における保管、荷役、配送等の物流業務を取扱う事業で、その対価として、業務の内容に応じた取扱料を収受している。

インドネシア住友倉庫会社... インドネシアにおける現地法人として、現地において輸送等物流業務を行っている。
欧州住友倉庫会社... ヨーロッパにおける現地法人として、当社国際輸送業務のヨーロッパでの輸送業務を担当するほか、現地において保管等物流業務を行っている。
広州住友国際貨運有限公司... 中国広州における現地法人として、中国華南地域において輸送等物流業務を行っている。
上海住友国際貨運有限公司... 中国上海における現地法人として、現地において輸送等物流業務を行っている。
上海住友倉儲有限公司... 中国上海における現地法人として、現地において保管等物流業務を行っている。
シンガポール住友倉庫会社... シンガポールにおける現地法人として、当社国際輸送業務の東南アジアでの輸送業務を担当するほか、現地において保管等物流業務を行っている。
住友シンガポール... シンガポールにおける現地法人として、現地において荷役・運送等物流業務を行っている。
住友タイランド... タイにおける現地法人として、現地において物流会社の管理業務を行っている。
住友マレーシア... マレーシアにおける現地法人として、現地において保管等物流業務を行っている。
住友倉儲(深せん)有限公司... 中国深せんにおける現地法人として、現地において保管等物流業務を行っている。
住友倉儲(中国)有限公司... 中国上海における現地法人として、保管、流通加工等物流業務を行っている。
台湾住友倉儲ふん有限公司... 台湾における現地法人として、現地において保管等物流業務を行っている。
青島住友国際物流有限公司... 中国青島における現地法人として、現地において保管、流通加工等物流業務を行っている。
米国住友倉庫会社... 米国における現地法人として、当社国際輸送業務の米国での輸送業務を担当するほか、現地において保管等物流業務を行っている。
香港住友倉儲有限公司... 中国香港における現地法人として、当社国際輸送業務の中国華南地域での輸送業務を担当するほか、現地において保管等物流業務を行っている。
ロジャナディストリ
ビューションセンター... タイにおける現地法人として、現地において保管等物流業務を行っている。
ユニオン・サービス・シンガポール... シンガポールにおける現地法人として、現地において荷役・運送等物流業務を行っている。

陸上運送業：荷主の依頼により自動車を使用して貨物を運送する自動車運送事業と、荷主の依頼を受けて、運送事業者の行う運送を利用し貨物の運送を行う利用運送事業及び運送事業者の行う貨物の運送の取次・委託もしくは、運送貨物の運送事業者からの受取りを行う運送取次事業を行い、その対価として運賃料金を収受する事業である。

井住運送(株)... 日本国内での陸上運送業務を行っている。

遠州トラック(株)... 静岡県内各地に加え、関東地区において陸上運送業、倉庫業及び不動産事業を行っている。

その他事業：海運代理店業、損害保険代理業等上記事業に関連する業務である。

アイスター(株)... ソフトウェア開発のための技術者派遣、コンピュータ操作管理受託及びソフトウェア販売を行っている。

サミット・ SHIPPING・

エーゼンシーズ(株)... 外国船社の日本における海運代理店業務を行っている。

センワマリタイム

エージェンシー(株)... 外国船社の日本における海運代理店業務を行っている。

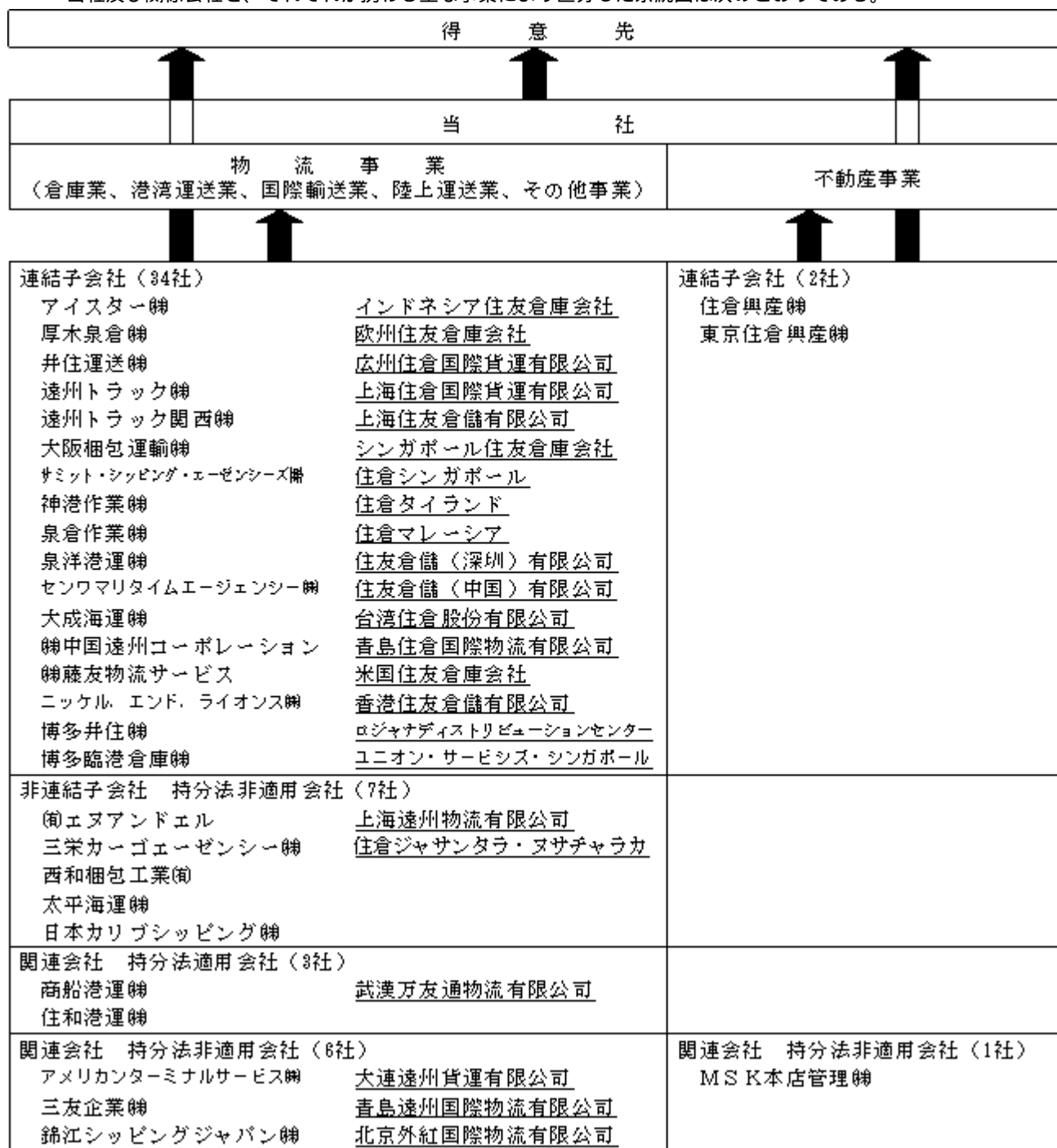
不動産事業

事務所及び土地等を賃貸、管理し、その対価として賃貸料及び管理料を収受する事業である。

住倉興産(株)... 川口住倉ビルディング、なんばSSビル等関西地区における当社所有の賃貸ビル等の建物管理業等を行っている。

東京住倉興産(株)... 東京住友ツインビルディング東館、港北住倉ビルディング等関東地区における当社所有の賃貸ビルの建物管理業等を行っている。

当社及び関係会社を、それぞれが携わる主な事業により区分した系統図は次のとおりである。



(注) 1. 矢印は役務の流れを示す。

2. 下線は在外の会社 (23社) である。

3. 平成18年4月にコンピュータソフトウェア受託開発等を事業内容とするアイスター(株)の全株式を取得し、同社は子会社となった。なお、同社は7月に100%子会社である(株)セイシンインフォメーションサービスを吸収合併した。

4. 平成18年9月に陸上運送業、倉庫業、不動産事業等を事業内容とする遠州トラック(株)の株式を取得し、同社、遠州トラック関西(株)、(株)中国遠州コーポレーション、(株)藤友物流サービス及び上海遠州物流有限公司が子会社に、また、大連遠州貨運有限公司、青島遠州国際物流有限公司及び北京外紅国際物流有限公司が関連会社となった。

5. 平成18年6月及び平成19年1月にユニオン・サービス・シンガポールの株式、平成19年1月に住倉シンガポールの株式をそれぞれ追加取得し、両社は子会社となった。

6. 平成18年11月に国際輸送業を事業内容とする住友倉儲(中国)有限公司を設立した。

7. 上記以外に、平成19年4月にオムロン(株)との合弁契約の締結により、同社の物流子会社であるオムロンロジスティッククリエイツ(株) (以下、「OLC」) の株式を取得し、OLCは当社の関連会社となった。また、同時に、OLCはオムロン住倉ロジスティック(株)に社名を変更した。また、平成19年4月に遠州トラック(株)が国際輸送業を事業内容とする青島佳天美遠州貿易有限公司を設立し、同社は当社の子会社となった。

4【関係会社の状況】

名称 (住所)	資本金	主要な 事業の 内 容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容			
				役員の 兼任等 (人)	資金の貸付	営業上の取引	設備の賃貸借
[連結子会社] アイスター株式会社 (大阪市中央区)	百万円 40	物流事業	100.0	兼任 2	-	ソフトウェア開 発のための技術 者の派遣	-
井住運送株式会社 (兵庫県尼崎市)	百万円 100	物流事業	75.0	兼任 1 出向 3	当社から短期貸付 330百万円及び長期 貸付623百万円	当社取扱貨物の 陸上運送	事務所・土地賃貸
遠州トラック株式会社(注4,6) (静岡県袋井市)	百万円 1,284	物流事業 不動産事業	60.7	-	-	当社から保管・ 荷役業務の提供 当社取扱貨物の 陸上運送	-
欧州住友倉庫会社 (ドイツ・デュッセルドルフ)	EUR 1,636,134	物流事業	100.0	兼任 1 出向 2	-	当社取扱貨物の 欧州内物流	事務所・倉庫・ 土地賃貸
大阪梱包運輸株式会社 (大阪市港区)	百万円 18	物流事業	100.0	兼任 2 出向 2	-	当社から港湾運 送の提供 当社取扱貨物の 港湾運送	-
シンガポール住友倉庫会社 (シンガポール)	S \$ 2,000,000	物流事業	100.0	兼任 1 出向 2	-	当社取扱貨物の 東南アジア域内 物流	-
神港作業株式会社 (神戸市中央区)	百万円 25	物流事業	100.0	兼任 3 出向 3	-	当社取扱貨物の 荷役業務	事務所賃貸
泉洋港運株式会社(注5) (神戸市中央区)	55	物流事業	49.2 (8.3)	兼任 1 出向 3	-	当社から保管・ 荷役業務の提供 当社取扱貨物の 港湾運送	事務所・倉庫賃貸
大成海運株式会社 (大阪市港区)	12	物流事業	100.0	兼任 2 出向 4	当社から短期貸付 12百万円及び長期 貸付113百万円	当社取扱貨物の 港湾運送	-
ニッケル・エンド・ ライオンズ株式会社 (神戸市垂水区)	40	物流事業	62.0	兼任 3 出向 1	-	当社から港湾運 送の提供 当社取扱貨物の 港湾運送	-
博多臨港倉庫株式会社 (福岡市博多区)	480	物流事業	100.0	兼任 2	当社から短期貸付 675百万円及び長期 貸付843百万円	当社取扱貨物の 保管業務	土地賃貸
住友倉儲(中国)有限公司(注3) (中国・上海)	US \$ 20,000,000	物流事業	100.0	兼任 2 出向 2	-	当社取扱貨物の 中国内物流	-
米国住友倉庫会社 (米国・ロスアンゼルス)	US \$ 6,000,000	物流事業	100.0	兼任 1 出向 3	当社から短期貸付 19百万円及び長期 貸付26百万円	当社取扱貨物の 米国内物流	土地賃貸
香港住友倉儲有限公司 (香港)	HK \$ 4,000,000	物流事業	100.0	兼任 1 出向 2	-	当社取扱貨物の 香港内物流	-
その他22社	-	-	-	-	-	-	-
[持分法適用関連会社] 3社	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()には、間接保有割合を内書きしている。
3. 特定子会社に該当する。
4. 有価証券報告書を提出している。
5. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。
6. 営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く。)の連結営業収益に占める割合が10%を超えているが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
物流事業	3,361 [405]
不動産事業	35 [14]
全社(共通)	113 [3]
合計	3,509 [422]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を [] 内に外数で記載している。
2. 従業員数は前連結会計年度末に比べ1,089名増加しており、これは主として、当連結会計年度に連結子会社が8社増加したことによるものである。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
721	37.4	15.0	7,492

- (注) 1. 従業員数は就業人員である。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社における平成19年3月31日現在の組合員数は765名である。

そのうち、当社の労働組合は住友倉庫労働組合(昭和27年7月18日結成)と称し、平成19年3月31日現在の組合員数は462名であり、全日本倉庫運輸労働組合同盟に加盟している。

なお、労使関係について特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（以下本項では当期という。）のわが国経済は、個人消費は伸び悩んだものの、好調な設備投資に支えられ、景気は緩やかながらも拡大基調で推移した。

この間、倉庫・港運等物流業界においては、貨物保管残高はほぼ通年にわたり前連結会計年度（以下前期という。）を下回ったが、輸出貨物、輸入貨物はともに好調な荷動きとなった。また、不動産賃貸業界においては、都心部のオフィスビルを中心に空室率は一段と低下し、賃貸料相場は上昇した。

当社グループにおいては、このような情勢のもとで営業活動を一段と強化するとともに、経費の節減に努めてきた。この結果、当期の営業収益は、物流事業が好調であったことに加え、遠州トラック株式会社及びアイスター株式会社の子会社化も寄与して、1,215億87百万円と前期を15.0%上回り、営業利益は73億66百万円と前期に比べ29.1%の増益となった。また、経常利益も、受取利息及び配当金の増加等により、81億57百万円と前期を28.7%上回り、当期純利益も、特別利益に投資有価証券売却益を計上したこともあり、52億9百万円と前期に比べ9.0%の増益となった。なお、当社単体では、営業収益は808億20百万円（前期比4.3%増）、営業利益は54億98百万円（前期比25.8%増）、経常利益は63億50百万円（前期比26.0%増）となり、また、当期純利益については、計上していた繰延税金資産について回収可能性を考慮した取崩を行い、36億30百万円（前期比4.6%増）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

物流事業

倉庫業では、トランクルーム貨物の取扱いが好調であったことに加え、遠州トラック株式会社の子会社化もあり、倉庫業収益は166億39百万円（前期比23.6%増）となった。港湾運送業では、コンテナ荷捌は概ね前期並みの取扱いにとどまったが、一般荷捌が輸入貨物を中心に好調に推移したことから、港湾運送業収益は374億52百万円（前期比6.3%増）となった。国際輸送業では、プロジェクト貨物や航空貨物の取扱いが増加したほか、一貫輸送も日中間を中心に堅調に推移したことから、国際輸送業収益は287億61百万円（前期比12.4%増）となった。陸上運送業ほか収益は、遠州トラック株式会社及びアイスター株式会社の子会社化が寄与して、293億96百万円（前期比30.6%増）となった。

以上の結果、物流事業では全般的に順調な取扱いとなり、全体の営業収益は1,122億51百万円（前期比15.9%増）、営業利益は55億96百万円（前期比34.2%増）となった。

不動産事業

不動産事業では、新規物件やリニューアル物件の稼働等により、営業収益は97億18百万円（前期比6.2%増）となり、営業利益は51億68百万円（前期比6.7%増）となった。

- (注) 1. 上記の営業収益等に消費税等は含まれていない。以下の記載事項においても同様である。
2. 上記の事業の種類別セグメントの営業収益には、セグメント間の内部営業収益3億81百万円（前期2億69百万円）を含んでいる。
3. 上記の事業の種類別セグメントの営業利益は、配賦不能営業費用33億97百万円（前期33億10百万円）控除前の利益である。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

日本

国内では、遠州トラック株式会社の子会社化等により、営業収益は1,112億72百万円（前期比15.1%増）、営業利益は101億29百万円（前期比20.5%増）となった。

その他の地域

その他の地域では、アジア等の取扱好調により営業収益は158億36百万円（前期比15.6%増）、営業利益は6億35百万円（前期比4.4%増）となった。

- (注) 1. 上記の所在地別セグメントの営業収益には、セグメント間の内部営業収益55億21百万円（前期46億67百万円）を含んでいる。
2. 上記の所在地別セグメントの営業利益は、配賦不能営業費用33億97百万円（前期33億10百万円）控除前の利益である。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期の連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加、投資活動によるキャッシュ・フローの減少、財務活動によるキャッシュ・フローの増加及びこれらに現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた結果、50億95百万円の増加となり、現金及び現金同等物の期末残高は、139億77百万円となった。なお、当期における連結キャッシュ・フローが前期（25億97百万円の減少）に比べ76億92百万円上回ったのは、主として財務活動によるキャッシュ・フローが増加したことによる。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び減価償却による内部資金の留保等により77億31百万円の収入となり、前期（44億35百万円の収入）に比べ32億96百万円の収入増となった。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や投資有価証券の取得等により244億37百万円の支出となり、前期（208億74百万円の支出）に比べ35億63百万円の支出増となった。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期及び短期の借入等により215億98百万円の収入となり、前期（136億50百万円の収入）に比べ79億48百万円の収入増となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の当連結会計年度における事業の種類別セグメント毎の営業収益内訳及び主要業務の取扱高等を示すと、次のとおりである。

(1) 事業の種類別セグメント毎の営業収益内訳

内訳	前連結会計年度 (平成17年4月 ～平成18年3月)	当連結会計年度 (平成18年4月 ～平成19年3月)	前連結会計年度比増減	
			増減額	比率%
物流事業	96,814百万円	112,251百万円	15,436百万円	15.9
（倉庫業収益）	(13,468)	(16,639)	(3,171)	(23.6)
（港湾運送業収益）	(35,248)	(37,452)	(2,204)	(6.3)
（国際輸送業収益）	(25,597)	(28,761)	(3,164)	(12.4)
（陸上運送業ほか収益）	(22,500)	(29,396)	(6,896)	(30.6)
不動産事業	9,151	9,718	566	6.2
（不動産事業収益）	(9,151)	(9,718)	(566)	(6.2)
計	105,966	121,969	16,003	15.1
セグメント間内部営業収益	269	381	112	41.8
純営業収益	105,696	121,587	15,890	15.0

(2) 事業の種類別セグメント毎の主要業務の取扱高等

物流事業

（イ）倉庫業

1）保管用面積

内訳	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
所有庫	549,395m ²	570,579m ²
借庫	103,687	115,027
計	653,082	685,606
貸庫	146,059	175,748
差引実際保管用面積	507,023	509,858

2）入出庫高及び保管残高

区分		前連結会計年度 (平成17年4月～平成18年3月)	当連結会計年度 (平成18年4月～平成19年3月)
入庫高		2,498千トン	2,515千トン
出庫高		2,507	2,515
保管残高	期末	397	401
	期中平均	407	411

3) 貨物回転率(月平均)

区分	前連結会計年度 (平成17年4月～平成18年3月)	当連結会計年度 (平成18年4月～平成19年3月)
数量	51.3%	50.9%

(注) 貨物回転率 = $\frac{\text{出庫高(月平均)}}{\text{平均保管残高}} \times 100$

(ロ) 港湾運送業 事業別取扱数量

区分	前連結会計年度 (平成17年4月～平成18年3月)	当連結会計年度 (平成18年4月～平成19年3月)
沿岸荷役	3,190千トン	3,205千トン
一般荷捌	8,814	9,327
コンテナ荷捌	33,068	32,080
船内荷役	1,171	1,037

(ハ) 国際輸送業 取扱数量

区分	前連結会計年度 (平成17年4月～平成18年3月)	当連結会計年度 (平成18年4月～平成19年3月)
国際輸送	6,347千トン	6,298千トン

不動産事業 不動産賃貸面積

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
賃貸ビル	232,547㎡	243,398㎡

3【対処すべき課題】

今後の経済動向については、景気は回復傾向が続くと予想されているが、米国経済の動向等、懸念材料も見受けられる。

物流業界においては、荷主各企業がグローバルな視点から物流効率化を推進しており、求められるサービスはますます高度化、多様化し、業者間の競争も激化している。また、不動産賃貸業界においても、オフィスビルの賃貸料相場は当面は上昇が見込まれるが、物件や立地による格差も生じており、事業環境は先行き楽観できる状況にはない。

このような情勢のもとで、物流事業においては、情報技術を活用し、より高品質なサービスを提供していくとともに、国内では、配送センター業務の取扱い拡大や、文書保管を中心とした総合的な文書管理サービスの充実等に努め、また、海外では中国・東南アジア・中近東・欧州を中心に事業をさらに拡大し、国際輸送業務の強化に注力していく所存である。不動産事業においては、大阪・道頓堀土地の再開発推進等、引き続き保有資産の最適活用を中心とした事業活動を展開し、あわせて、コーポレート・ガバナンスの強化、コンプライアンス、リスク管理等内部統制体制の整備にも一層注力し、社会的信頼の維持、向上に努めていく所存である。

当社グループは、平成22年度を最終年度とする中期経営計画の目標達成に向け、事業活動の強化、経営全般にわたる効率化をさらに徹底することにより、一段と企業価値を高め、株主への成果還元に向けていく所存である。

本計画に定めた数値目標は次のとおりである。

	平成20年度 (計画3年目)	平成22年度 (計画最終年度)
連結営業収益	1,180億円	1,300億円
連結営業利益	80億円	110億円
ROE	5.3%	6.2%

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、業績等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月28日）現在において当社グループが判断したものである。

(1) 事業環境の変化

当社グループは、国内を中心に北米、欧州、中国及び東南アジア等を拠点としてグローバルな物流事業を展開している。このため、国内外の政治・経済環境の変化が貨物の在庫量、輸送量及び収受料金等に反映され、当社グループの物流事業の業績に影響を及ぼす可能性がある。また、当社グループの不動産事業における主要物件は首都圏、関西地区に所在しているが、両地区のオフィスビルの供給過剰等による市況の変化、需給バランスの変動は、当社グループの業績に少なからぬ影響を及ぼす可能性がある。

(2) 海外進出先でのリスク

当社は、北米、欧州、中国、東南アジア等において、23社の子会社・関連会社を有し、倉庫業、運送業、フレイトフォワーディング業等の物流事業を行っている。

進出に当たっては、現地の法令、行政上の手続き、商習慣等の調査研究を行い、進出後は、地域住民との融和、現地従業員とのコミュニケーション等に十分留意し、営業活動を行っているが、不測の事態によるリスクは常に認識している。

(3) 自然災害と事故

当社グループは、自然災害や防ぎきれない事故の発生に備えて、倉庫や賃貸ビルなどの保有施設や受託貨物等に対し様々な保険を付している。しかし、保険により予測不可能な自然災害や事故に起因する被害をすべて填補できるとは限らないため、これらの被害の発生により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 退職給付債務

当社グループは、平成13年3月期から、割引率等の前提条件に基づき計算された退職給付債務と時価評価された年金資産により退職給付引当金を計上している。また、未認識数理計算上の差異は、規則に従い定額償却している。今後、割引率の低下や年金資産が時価下落により大きく変動した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

なお、平成19年3月期における基礎率は、割引率2.0～2.5%、期待運用収益率は2.0%としている。

(5) 固定資産の減損処理

当社グループは、倉庫業、不動産事業を営んでおり、その業務の性格上、多額の有形固定資産を有している。平成18年3月期から固定資産に関する減損会計が適用され、平成18年3月期に当社グループは8億4百万円（当社では10億99百万円）の減損損失を計上したが、今後一層の時価下落や収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、さらに減損損失を計上する可能性がある。

(6) 投資有価証券の時価変動

当社グループは、取引先との緊密な関係の維持・強化を目的として、投資有価証券を保有しているが、平成13年3月期に導入された「金融商品に係る会計基準」の適用により、株式相場の変動や投資先の財政状態の悪化が、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 法的規制

当社グループは、事業を展開するうえで、その公共性の故に多くの法的規制を受けている。従って、法令改正に合わせ、それを遵守するためのコスト増加、営業戦略の変更を余儀なくされることがあり、これが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 訴訟

当社グループは、法令遵守を念頭に営業活動を行っているが、場合によっては過失等により行政指導や訴訟を受けることもあり得る。そのような事態により、法律等による手続きの結果支払うことになる課徴金等の額によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 情報システム関係

当社は、ホストコンピュータを情報セキュリティや自然災害に対する安全対策の整った専用ビルに設置する等、コンピュータの運用を含めた安全管理の徹底を図り、外部からの不正アクセスを水際で防止・監視する管理体制をとっているが、インターネット環境では外部からの不正侵入が、当社に重大な損害を与える恐れがあることを十分に認識している。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

6 【研究開発活動】

該当事項なし

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成している。この連結財務諸表の作成に係る会計方針及び見積りについては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度（以下本項では当期という。）の財政状態について、資産合計は、遠州トラック株式会社の子会社化による増加に加え、大阪市住之江区及び愛知県弥富市の倉庫用地の取得等に伴う「土地」の増加、住友不動産株式会社との関係強化に伴う同社株式取得等による「投資有価証券」の増加等で、前連結会計年度（以下前期という。）比18.7%増の2,791億56百万円となった。

負債合計は、同じく遠州トラック株式会社の子会社化による増加に加え、「長期借入金」及び「短期借入金」の増加等により、前期比38.8%増の1,307億84百万円となった。

純資産合計は、遠州トラック株式会社の子会社化に伴う「少数株主持分」の増加及び「利益剰余金」の増加等により、資本の部と少数株主持分を合わせた前期の数値（1,410億41百万円）に比べ5.2%増の1,483億72百万円となった。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

営業収益

当期の営業収益は、遠州トラック株式会社の子会社化が寄与して、陸上運送業収益が59億45百万円（38.7%）増収の213億1百万円となったほか、国際輸送業収益はプロジェクト貨物及び航空貨物の取扱増加、日中間を中心とした一貫輸送の堅調な取扱により前期比31億64百万円（12.4%）増収の287億61百万円、倉庫業収益はトランクルーム貨物の取扱が好調であったことに加え、遠州トラック株式会社の子会社化もあり前期比31億71百万円（23.6%）増収の166億39百万円、港湾運送業収益は一般荷捌が輸入貨物を中心に好調に推移したことにより前期比22億4百万円（6.3%）増収の374億52百万円、また、不動産賃貸業収益も新規物件やリニューアル物件の稼働等により前期比4億14百万円（3.4%）増収の126億8百万円となるなど、全般的に順調な取扱となり、全体では前期比158億90百万円（15.0%）増収の1,215億87百万円となった。

営業原価、販売費及び一般管理費

営業原価は、営業収益の増収に伴う作業諸費の増加等により前期比135億5百万円（14.4%）増加の1,074億93百万円となり、販売費及び一般管理費は前期比7億22百万円（12.0%）増加の67億27百万円となった。

営業利益

営業利益は、営業収益の増収等により前期比16億62百万円（29.1%）増益の73億66百万円となった。

営業外損益

当期は受取利息及び受取配当金が増加したものの、支払利息の増加により金融収支が1億7百万円悪化したが、持分法投資利益の増加やシンジケートローン組成に係る支払手数料の減少等により、営業外損益は、前期の6億32百万円の収益計上（純額）から1億58百万円増加し、7億90百万円の収益計上（純額）となった。

経常利益

経常利益は、営業利益の増益に加え、営業外損益も改善したことから、前期比18億20百万円（28.7%）増益の81億57百万円となった。

特別損益

当期は、特別利益に投資有価証券売却益16億14百万円等を、特別損失に固定資産除却損1億75百万円、投資有価証券評価損1億47百万円等を計上した。

この結果、特別損益は、前期の17億16百万円の利益計上（純額）から5億20百万円減少し、11億96百万円の利益計上となった。

当期純利益

当期純利益は前期比4億29百万円（9.0%）増益の52億9百万円となった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社では、当連結会計年度に13,002百万円の設備投資を実施した。

事業の種類別セグメントの設備投資は、次のとおりである。

(物流事業)

当セグメントの設備投資額は10,638百万円であった。なお、当社において、物流施設用地として平成18年7月に愛知県弥富市の土地24,849㎡を、10月に大阪市住之江区の土地33,890㎡を購入した。また、住友倉儲(中国)有限公司において、平成18年11月に中国上海市の土地40,597㎡の使用権を取得した。

(不動産事業)

当セグメントの設備投資額は1,692百万円であった。なお、当社において、かねて建設中であった大阪市西区の賃貸用住宅(地下1階地上14階建・住戸142戸・店舗1戸、延9,132㎡)は平成19年1月に竣工した。また、賃貸用オフィスビルとして稼働中の東京住友ツインビルディング(東館 地下3階地上24階建、延69,214㎡、西館 地下3階地上21階建、延58,883㎡)のリニューアル工事は平成19年2月に完了した。

(全社)

当セグメントの設備投資額は671百万円であり、主なものは当社における情報システム開発費である。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	器具及び 備品	土地	借地権等	合計	
本店 (大阪市西区)	物流事業 不動産事業 全社	事務所建物 社宅・寮建物	[62,013] 100,823 (5,651)	[17,356] 18,895	[214] 216	[256] 287	[4,157] 6,411	[64] 208	[22,048] 26,020	130
本店 (東京都中央区)	物流事業 不動産事業 全社	事務所建物	[19,541] 74,252 (-)	[10,521] 11,320	[17] 19	[23] 63	[0] 1,312	- 30	[10,563] 12,745	140
大阪支店 (大阪市西区)	物流事業	倉庫建物 港湾荷捌施設	[7,610] 65,606 (9,125)	[11] 476	[2] 140	[0] 21	[44] 3,885	- 1	[59] 4,525	39
大阪港支店 (大阪市港区)	物流事業	倉庫建物 港湾荷捌施設	[23,578] 53,339 (92,403)	[2,883] 7,156	[22] 209	[5] 24	[2,853] 10,141	[74] 182	[5,839] 17,713	76
神戸支店 (神戸市中央区)	物流事業	倉庫建物 港湾荷捌施設	[8,836] 23,049 (99,444)	[1,157] 2,525	[3] 298	[1] 12	[1,261] 2,180	[66] 1,470	[2,490] 6,488	91
東京支店 (東京都港区)	物流事業	倉庫建物 港湾荷捌施設	[15,647] 78,221 (133,068)	[903] 5,780	[11] 627	[10] 50	[943] 6,441	[0] 687	[1,869] 13,587	97
横浜支店 (横浜市中区)	物流事業	倉庫建物 港湾荷捌施設	[15,997] 43,863 (50,004)	[1,095] 5,822	[23] 393	[2] 37	[46] 4,245	[1] 10	[1,168] 10,509	109
名古屋支店 (名古屋市中区)	物流事業	倉庫建物 港湾荷捌施設	[12,501] 59,431 (13,054)	[574] 1,874	[8] 50	[1] 5	[762] 3,007	[21] 30	[1,368] 4,968	39
合計			[165,721] 498,584 (402,749)	[34,502] 53,852	[305] 1,955	[301] 502	[10,070] 37,627	[228] 2,621	[45,407] 96,559	721

(注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定及び無形固定資産・その他に計上しているソフトウェア仮勘定は含まない。

2. 上記土地面積及び帳簿価額のうち、[]内の数字は連結子会社以外へ賃貸しているもので内書きしている。

3. 上記土地面積のうち、()内の数字は連結子会社以外から賃借しているもので外書きしている。

なお、賃借料の年額は1,477百万円である。

4. 当社から連結子会社へ賃貸している主要な設備は、以下のとおりである。

国内子会社 博多臨港倉庫㈱福岡県久留米市土地 (14,149㎡ 帳簿価額517百万円)

在外子会社 欧州住友倉庫会社.....ベルギー・アントワープ土地 (24,549㎡ 帳簿価額311百万円)

同倉庫建物 (10,620㎡ 帳簿価額170百万円)

米国住友倉庫会社.....米国・ロスアンゼルス土地 (29,177㎡ 帳簿価額1,000百万円)

5. リース契約による主な賃借設備には情報システム機器があり、当期の支払リース料は282百万円である。

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

子会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	器具及び 備品	土地	借地権等	合計	
遠州トラック㈱ (静岡県袋井市)	物流事業	倉庫建物	157,357 (64,221)	4,630	339	36	4,789	122	9,919	620
	不動産事業	事務所建物	19,226 (1,027)	155	0	0	1,102	-	1,258	4
博多臨港倉庫㈱ (福岡市博多区)	物流事業	倉庫建物	15,154 (12,572)	1,758	41	11	1,359	5	3,177	40

(注) 1. 上記土地面積のうち、()内の数字は連結会社以外から賃借しているもので外書きしている。

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

子会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	器具及び 備品	土地	借地権等	合計	
シンガポール 住友倉庫会社 (シンガポール)	物流事業	倉庫建物	- (39,011)	1,114	266	2	-	-	1,382	16

(注) 上記土地面積の()内の数字は連結会社以外から賃借しているものである。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社における重要な設備の新設等の計画は、以下のとおりである。

重要な設備の新設

会社名	事業所名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
㈱住友倉庫	横浜支店	物流事業	倉庫建物 (横浜市中区)	2,510	1,418	自己資金及び 借入金	平18年7月	平19年7月	5階建 23,481㎡
	東京支店	物流事業	倉庫建物 (埼玉県羽生市)	1,401	810	自己資本及び 借入金	平18年9月	平19年7月	4階建 10,010㎡
	大阪支店	物流事業	倉庫建物 (大阪市住之江区)	7,633	1,800	自己資本及び 借入金	平19年3月	平20年5月	3階建 47,770㎡ 4階建 16,638㎡
住友倉儲(中 国)有限公司		物流事業	倉庫建物 (中華人民共和国 上海市)	1,592	-	自己資金及び 借入金	平19年6月	平20年1月	3階建2棟 38,458㎡

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	395,872,000
計	395,872,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	193,563,270	195,936,231	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	-
計	193,563,270	195,936,231	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づく新株予約権

2006年度ストックオプション新株予約権(平成19年3月1日発行)

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	125	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	125,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき986	同左
新株予約権の行使期間	平成21年2月14日 ~平成29年2月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 986 資本組入額 493	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権 を放棄した場合には、新株 予約権を行使することがで きないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取 得については、当社取締役 会の決議による承認を要す るものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)	同左

(注) 組織再編における新株予約権の消滅及び再編対象会社の新株予約権交付の内容に関する決定方針

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上

を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

旧商法に基づく新株予約権付社債

2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成16年3月29日発行)

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,649	450
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,538,626	965,665
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき466	同左
新株予約権の行使期間	平成16年4月13日 ~平成21年3月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 466 資本組入額 233	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、本新株予約権の行使請求期間は、期限の利益の喪失時までとする。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡制限はない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	1,649	450

(注) 当社が他の会社の完全子会社となる場合の繰上償還

当社が株式交換又は株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合、法律上可能であり、かつ、実務的に実行可能である場合には、当社は、信託証書の変更等の措置を講ずることにより、各本新株予約権付社債所持人が、本新株予約権を行使することができ、かつ、その行使により株式交換又は株式移転の効力発生の直前に本新株予約権の行使の請求を行ったとすれば受け取るべき数の当社普通株式を有する当社株主が株式交換又は株式移転により受け取ることができる種類及び数の株式並びにその他の有価証券及び資産を受け取ることが可能となるよう最善の努力を尽くすものとする。

かかる仕組みが、(i) 法律上可能でなく、かつ、実務的でない場合、又は、(ii) 法律上可能であり、かつ、実務的であるが、当社が最善の努力を尽くしても上記の仕組みを策定出来ない場合には、当社はその選択により、当該株式交換又は株式移転の効力発生日に先立って、本新株予約権付社債所持人に対し、償還日から30日以上60日以内の本新株予約権付社債要項所定の事前通知を行った上で、本社債の全部(一部は不可)を繰上償還することができる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成16年4月1日 ～平成17年3月31日	37,385,557	175,996,765	7,724	17,177	7,694	14,009
平成17年4月1日 ～平成18年3月31日	15,482,817	191,479,582	3,607	20,784	3,607	17,617
平成18年4月1日 ～平成19年3月31日	2,083,688	193,563,270	485	21,270	485	18,102

- (注) 1. 新株予約権の権利行使(旧商法に基づき発行された転換社債の株式転換を含む。)による増加である。
2. 平成19年4月1日から平成19年5月31日の間に、2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の権利行使により、発行済株式数が2,372,961株増加し195,936,231株となった。資本金は552百万円増加し21,822百万円に、また、資本準備金は552百万円増加し18,655百万円となった。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	56	28	123	109	-	6,210	6,526	-
所有株式数(単元)	-	59,803	1,188	61,583	47,243	-	22,921	192,738	825,270
所有株式数の割合(%)	-	31.02	0.62	31.96	24.51	-	11.89	100.0	-

- (注) 1. 自己株式1,658,524株は「個人その他」の欄に1,658単元及び「単元未満株式の状況」の欄に524株を含めて記載している。
2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	15,890	8.21
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	15,708	8.12
大和ハウス工業株式会社	大阪市北区梅田三丁目3番5号	10,000	5.17
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	8,292	4.28
メロンバンク トリーティー クライアント オムニバス(常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108(東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	6,617	3.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,877	3.04
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	5,081	2.62
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A(東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,912	2.02
アメジスト(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA(東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	3,860	1.99
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	3,591	1.86
計	-	78,830	40.73

(注) 1. フィデリティ投信株式会社から平成18年6月15日付の大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成18年6月8日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当事業年度末日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。なお、その大量保有報告書(変更報告書)に基づく、所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	28,594	14.77

2. ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピーから平成19年1月12日付の大量保有報告書の提出があり、平成18年12月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当事業年度末日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。なお、その大量保有報告書に基づく、所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー	75 STATE STREET, BOSTON, MASSACHUSETTS 02019 U.S.A	10,710	5.53

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,679,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 191,059,000	191,059	-
単元未満株式	普通株式 825,270	-	-
発行済株式総数	193,563,270	-	-
総株主の議決権	-	191,059	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれている。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、住和港運(株)所有の相互保有株式200株及び当社所有の自己株式524株が含まれている。

【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社住友倉庫	大阪市西区川口 二丁目1番5号	1,658,000	-	1,658,000	0.86
住和港運株式会社	大阪市西区安治川 二丁目1番11号	21,000	-	21,000	0.01
計	-	1,679,000	-	1,679,000	0.87

(8) 【ストックオプション制度の内容】

2006年度ストックオプション新株予約権（平成19年3月1日発行）

決議年月日	平成19年2月13日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得、会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年2月13日)での決議状況 (取得期間 平成19年2月14日～平成19年2月28日)	1,500,000	1,600,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,300,000	1,296,100,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	200,000	303,900,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	13.3	19.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	13.3	19.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	47,306	41,569,341
当期間における取得自己株式	4,797	4,378,266

(注) 当期間における取得自己株式には平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)1、2	1,913	1,544,674	200,000	93,200,000
保有自己株式数(注)3	1,658,524	-	1,463,321	-

(注) 1. 当事業年度においては単元未満株式の買増請求による売渡し、当期間においては新株予約権の行使(新株予約権付社債の株式転換)による移転である。

2. 当期間の株式数及び処分価額の総額には、平成19年6月1日から当該有価証券報告書提出日までに処分した株式数及びその価額は含まれていない。

3. 当期間における保有自己株式数には平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡し並びに新株予約権の行使による株式数の増減は含まれていない。

3【配当政策】

当社は、剰余金の配当について、利益還元の一層の充実を図るため、年間配当金総額を当社の当期純利益の40%相当額をめどとすることを基本方針としている。ただし、利益水準にかかわらず、年間配当金として1株当たり10円を維持することを目標とする。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としており、これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

第130期の剰余金の配当については、期末配当金は1株につき5円とすることとなった。これにより、中間配当金を加えた年間配当金は、1株につき10円となる。

内部留保については、今後、企業価値向上を図るための投資等に充当するものとし、将来の事業展開を通じて株主の皆様へ還元させていただき所存である。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

なお、第130期の剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月16日 取締役会決議	964	5
平成19年6月28日 定時株主総会決議	959	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	383	497	751	1,056	1,030
最低(円)	228	237	378	535	701

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	884	847	935	987	1,030	1,001
最低(円)	782	737	849	893	915	904

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		安部 正一	昭和15年 9月20日生	昭和38.4 入社 平成4.6 横浜支店長 6.6 取締役 横浜支店長 9.6 常務取締役 12.6 社長(現在)	(注)3	25
代表取締役 専務取締役		早川 幹一郎	昭和17年 10月9日生	昭和40.4 入社 平成元.6 国際営業部長 6.6 取締役 東京支店長 12.6 常務取締役 15.6 専務取締役(現在)	(注)3	36
代表取締役 専務取締役		賀川 郁夫	昭和17年 12月14日生	昭和40.4 入社 平成元.6 国際業務部長 6.6 取締役 国際業務部長 8.6 取締役 神戸支店長 12.6 常務取締役 15.6 専務取締役(現在)	(注)3	31
代表取締役 常務取締役		脇田 勇治	昭和18年 6月10日生	昭和41.4 入社 平成4.6 大阪営業部長 7.6 大阪港支店長 9.6 取締役 大阪港支店長 12.6 取締役 神戸支店長 15.6 常務取締役(現在)	(注)3	22
代表取締役 常務取締役		石川 博	昭和20年 1月14日生	昭和43.4 入社 平成7.6 国際業務部長 12.6 総務部長 14.6 取締役 大阪港支店長 17.6 常務取締役(現在)	(注)3	19
代表取締役 常務取締役		納庄 好文	昭和22年 4月24日生	昭和45.4 入社 平成10.6 航空貨物部長 16.6 取締役 横浜支店長 17.6 取締役退任 執行役員 横浜支店長 19.6 常務取締役(現在)	(注)4	17
取 締 役		藤井 威	昭和15年 1月7日生	昭和37.4 大蔵省入省 平成4.6 大蔵省理財局長 5.6 内閣官房内閣内政審議室長 9.8 在スウェーデン特命全権大使 13.3 地域振興整備公団総裁 16.7 株式会社みずほコーポレート 銀行顧問(現在) 17.6 取締役(現在)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		久田 茂雄	昭和18年 9月16日生	昭和41.4 入社 平成9.6 開発事業部長兼道頓堀再開発室長 12.6 取締役 開発事業部長兼道頓堀再開発室長 16.6 常務取締役 17.6 監査役(現在)	(注)5	15
監査役 (常勤)		岡本 和善	昭和22年 12月22日生	昭和46.4 入社 平成14.6 業務部長 16.6 取締役 業務部長 17.6 取締役退任 執行役員 業務部長 18.6 監査役(現在)	(注)6	26
監査役		河内 悠紀	昭和15年 2月14日生	昭和41.4 検事任官 平成11.12 仙台高等検察庁検事長 13.11 名古屋高等検察庁検事長 14.6 大阪高等検察庁検事長 15.3 弁護士登録(現在) 15.6 監査役(現在)	(注)7	-
監査役		松本 和朗	昭和16年 2月5日生	昭和39.4 外務省入省 平成10.1 在ギリシャ特命全権大使 12.2 特命全権大使(大阪担当) 13.2 在ハンガリー特命全権大使 16.4 関東学園大学法学部教授 17.6 監査役(現在) 18.4 大阪学院大学外国語学部教授 (現在)	(注)5	-
監査役		渡邊 隆文	昭和22年 1月2日生	昭和48.4 監査法人朝日会計社入社 51.10 公認会計士登録 63.4 弁護士登録 辻中・森法律事務所所属 平成2.10 渡邊・市川法律・会計事務所 (現ウイン総合法律事務所) 開設(現在) 17.6 監査役(現在)	(注)5	1
計		-		-		194

- (注) 1. 取締役藤井威は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2. 監査役河内悠紀、松本和朗及び渡邊隆文は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3. 平成18年6月29日開催の定時株主総会選任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。
5. 平成17年6月29日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。
6. 平成18年6月29日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。
7. 平成19年6月28日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。
8. 当社では、経営の監督と業務執行の分離をより明確にし、一層迅速な意思決定を行えるよう執行役員制度を導入している。
執行役員は、監査部長鶴野文生、営業第一部長松井建裕、神戸支店長矢吹治、経理部長八木宗治、名古屋支店長田中和夫、事業推進部長藤咲雄司の6名である。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを、当社の経営を規律し、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための重要な経営課題と位置付け、社外取締役の選任、取締役数の削減及び執行役員制度の導入など、経営組織の改革に取り組んでいる。

また、コンプライアンス体制及びリスク管理体制の構築、監査体制のさらなる強化を図り、当社グループにおける内部統制システムの整備を推進する。

当社はこれらの施策により、社会規範及び企業倫理に則った公正かつ適正な経営を実現するとともに、その透明性を高め、将来にわたり企業の社会的責任を果たしていく。

(2) 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、経営管理組織としては、取締役会、監査役会、常務会及び主管者会議がある。

取締役会は、執行役員制度の導入により少人数の取締役で構成し、迅速かつ機動的に重要な業務執行に関する意思決定を行うほか、各取締役の職務執行状況を監督しており、原則として月1回開催している。経営監督機能のさらなる強化を図るため、社外取締役1名を選任しているとともに、監査役は取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べている。

監査役会は、監査の方針、監査の計画、監査の方法、その他監査役の職務執行に関する事項について定めるとともに、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い又は決議している。また、経営に関する監査機能を一層強化するため、社外監査役3名を選任しているとともに、常勤の監査役を平成18年6月29日より1名増員し2名体制としている。

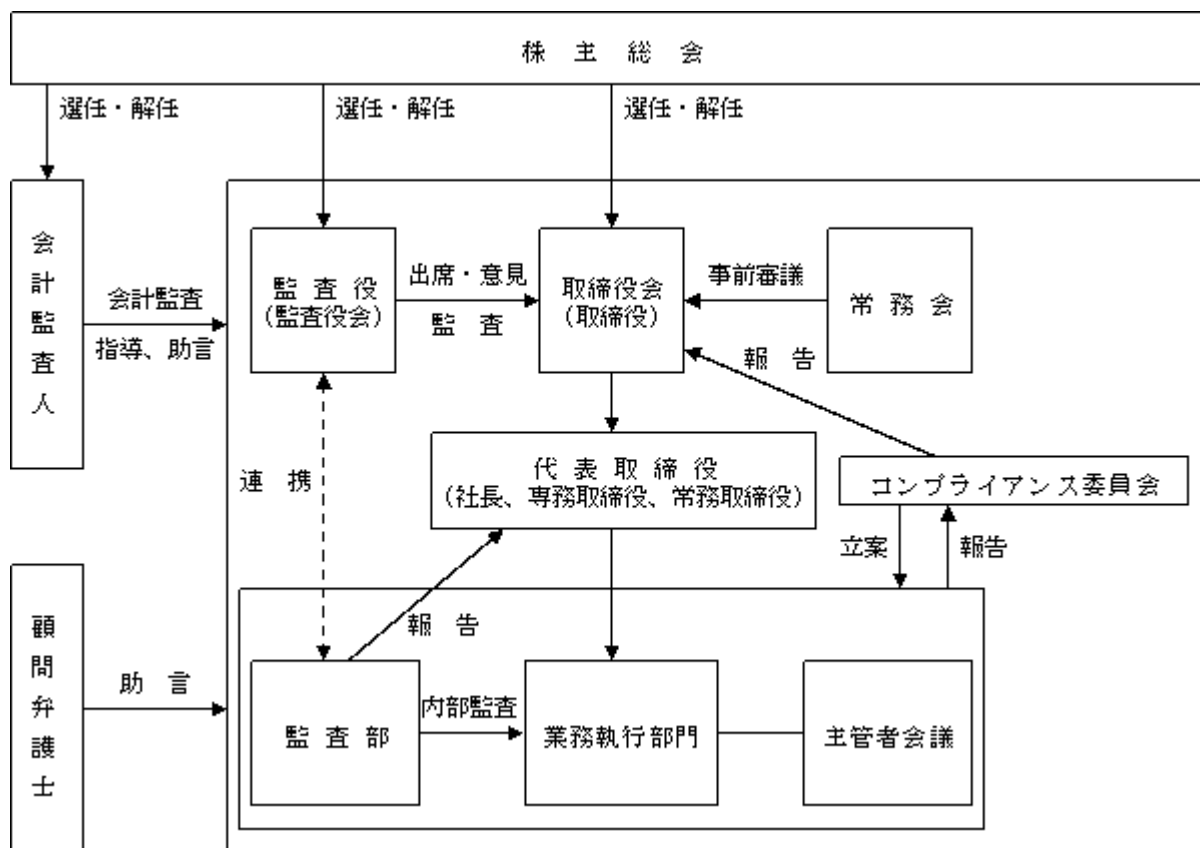
平成19年6月28日開催の定時株主総会後における取締役は7名（内、社外取締役1名）、監査役は5名（内、社外監査役3名）である。

常務会は、常務取締役以上で構成し、取締役会付議議案の事前の検討やその他経営上の重要事項の審議を行うなど、意思決定の一層の効率化を図っており、原則として月2回開催している。

主管者会議は、原則として月1回開催し、常勤の取締役及び監査役が出席し、部長・室長及び支店長からの業務執行状況の報告、確認等を行っている。

上記の経営管理組織における決定に基づく業務執行については、取締役会決議に基づき役割を分担する執行役員等が、社内規則で定められた執行手続きにより効率的に実施している。

(3) 業務執行、経営監視及び内部統制の仕組み



(4) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

平成19年5月、コンプライアンス、リスク管理及び財務報告に係る評価等、内部統制に関する業務を分掌する「内部統制課」を監査部に設置し、リスク管理体制の一層の強化等、内部統制体制の整備のための諸施策を実施していくこととしている。

当社は、内部統制システムにおける重要な要素としてコンプライアンスを位置付け、その一層の徹底に取り組むためコンプライアンス委員会を設置している。コンプライアンス委員会は総務部担当代表取締役を委員長とし、関係の部長を委員として構成している。コンプライアンスに係る問題について報告、相談できる制度として、通報先を社内窓口及び社外の複数の弁護士とするヘルプラインを設置している。

また、当社の従業員が、法令、社内規則、社会規範及び企業倫理を遵守することを徹底するためコンプライアンス規則を制定するとともに、コンプライアンスに関する当社の基本方針である「住友倉庫企業行動指針」を策定し、同指針に基づき、従業員が業務を遂行するうえで心得ておくべき行動の基準となる「住友倉庫企業行動基準」を定めている。さらに、同指針、同基準及び報告・相談体制等、当社のコンプライアンスに関する事項を取りまとめたコンプライアンス・マニュアルを策定し、これを社内に配付するとともに説明会を開催し、周知・徹底を図っている。

当社の経営上のリスクについては、リスク管理に関する基本方針等を定めたリスク管理規則を制定し、各店部にリスク管理責任者とこれを補佐するリスク管理者を置いている。また、今後発生が予想されるリスクを抽出し、これに基づくリスクマップを作成したうえで、対処の優先度の高いリスクを重点項目として選定し、対策を策定するなど、その管理体制の整備を図っている。法務、税務等に係る重要な問題については、適宜弁護士又は税理士等、外部の専門家の指導、助言を受け、的確に対応している。

(5) 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社は、内部統制のための組織として、従来「検査室」を設置していたが、そのさらなる充実を図るため、平成19年5月、「検査室」を廃止し、新たに「監査部」を設置した。「監査部」は会社業務全般の内部監査並びに内部統制及びその監査等に関する事項を管掌することとし、「内部監査課」及び「内部統制課」の2課体制となっている。

監査部には専任のスタッフ2名を配置し、内部監査に関しては、関係諸法令や社内諸規則の遵守状況、業務遂行における基本や契約との適合性、現場管理の状況等、会社の業務全般にわたってその適否の点検及び審査を行い、必要に応じ是正措置を求めるなど、監査役とも連携して、内部統制の一層の強化に努めている。また、内部監査実施の都度、内部統制システムに係る状況及びその他の監査結果について、監査役に報告している。

監査役は、法令及び定款等に基づき、内部統制システムの整備状況及び業務の遂行状況に重点を置き監査を実施しているほか、必要に応じ国内外関係会社についても調査を行っている。また、取締役会のほか、当社の経営に関する重要な会議への出席等により、取締役及び執行役員等からその職務の執行状況の報告を受けている。なお、監査役の業務補助及び監査役会の運営に関する事務を行う専任者として、監査役付1名を置いている。

会計監査については、あずさ監査法人と監査契約を締結し、会社法及び証券取引法等に基づき、会計に関する事項の監査を受けている。当期に業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりである。

業務を執行した公認会計士の氏名	指定社員 業務執行社員 後藤 研了
	指定社員 業務執行社員 大橋 弘美
	指定社員 業務執行社員 前田 徹
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 7名
	会計士補等 3名

監査部、監査役及び会計監査人は、それぞれの年間計画の策定及び実施において情報交換を行い、また、会計監査人は監査状況を定期的に監査役に報告、説明し、必要に応じて情報交換を行い、業務を遂行している。

社外においては、複数の顧問弁護士より、適宜、法的なアドバイスを受けている。また、会計監査人である、あずさ監査法人には、通常の会計監査を受けているほか、必要に応じて会計面での指導、助言を受けている。

(6) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との利害関係の概要

当社と当社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はない。

(7) 役員報酬の内容

区分	支給人員	報酬等の額
取締役	7名	306百万円
監査役	5名	61百万円
計	12名	367百万円

(注) 1. 上記支給額には、取締役に対するストックオプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の額32百万円が含まれている。

2. 上記支給額のうち、社外取締役1名及び社外監査役3名の報酬等の額の合計は31百万円(社外取締役に対するストックオプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の額2百万円を含む。)である。

3. 取締役の報酬限度額は、金銭による報酬等の額として月額33百万円(平成18年6月第129期定時株主総会決議)及びストックオプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の額として年額60百万円(平成18年6月第129期定時取締役会決議)である。また、監査役の報酬限度額は、月額8百万円(平成18年6月第129期定時株主総会決議)である。

(8) 監査報酬の内容

支払先	報酬内容	当期支払額 (平成18年4月1日 ~平成19年3月31日)
あずさ監査法人	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 上記以外の業務に基づく報酬	25百万円 10百万円

(9) 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外役員と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づき、社外役員として職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、損害賠償の限度額は、金1,000万円又は会社法に定める最低責任限度額のいずれか高い額である。

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めている。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨、定款に定めている。

(11) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めている。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当る多数をもって行う旨、定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図ることを目的とするものである。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(自平成17年4月1日、至平成18年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成18年4月1日、至平成19年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第129期(自平成17年4月1日、至平成18年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第130期(自平成18年4月1日、至平成19年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成17年4月1日、至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日、至平成19年3月31日)の連結財務諸表並びに第129期(自平成17年4月1日、至平成18年3月31日)及び第130期(自平成18年4月1日、至平成19年3月31日)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	9,491		14,824	
2 受取手形及び営業未収金	7	14,628		18,255	
3 有価証券		59		59	
4 たな卸不動産		-		378	
5 繰延税金資産		837		1,011	
6 その他		3,000		3,188	
7 貸倒引当金		188		114	
流動資産合計		27,828	11.8	37,604	13.5
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物		137,620		150,271	
減価償却累計額		79,529	58,090	87,440	62,830
(2) 機械装置及び運搬具		17,681		20,354	
減価償却累計額		14,390	3,291	16,978	3,375
(3) 器具及び備品		3,350		3,782	
減価償却累計額		2,704	646	3,060	721
(4) 土地			33,268		44,427
(5) 建設仮勘定			1,506		4,117
有形固定資産合計		96,802	41.1	115,472	41.4
2 無形固定資産					
(1) のれん		-		3,071	
(2) 借地権	1	2,750		3,476	
(3) ソフトウェア		182		325	
(4) その他		763		1,501	
無形固定資産合計		3,697	1.6	8,374	3.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1, 4	101,891		111,014	
(2) 長期貸付金		215		400	
(3) 繰延税金資産		16		225	
(4) その他	1, 4	5,079		6,292	
(5) 貸倒引当金		271		227	
投資その他の資産合計		106,930	45.5	117,704	42.1
固定資産合計		207,430	88.2	241,552	86.5
資産合計		235,258	100.0	279,156	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び営業未払金	7	9,163		10,318	
2 短期借入金	1, 9	15,726		32,008	
3 未払法人税等		2,052		2,436	
4 賞与引当金		1,375		1,528	
5 役員賞与引当金		-		9	
6 その他		4,804		4,983	
流動負債合計		33,122	14.1	51,284	18.3
固定負債					
1 新株予約権付社債		2,620		1,649	
2 長期借入金	1	3,351		22,011	
3 繰延税金負債		36,016		36,947	
4 退職給付引当金		3,627		3,688	
5 役員退職慰労引当金		32		198	
6 長期預り金		14,571		14,137	
7 その他		874		868	
固定負債合計		61,094	25.9	79,499	28.5
負債合計		94,217	40.0	130,784	46.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,129	0.5	-	-
(資本の部)					
資本金	5	20,784	8.8	-	-
資本剰余金		18,224	7.8	-	-
利益剰余金		55,613	23.6	-	-
その他有価証券評価差額金		45,648	19.4	-	-
為替換算調整勘定		230	0.1	-	-
自己株式	6	129	0.0	-	-
資本合計		139,911	59.5	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計		235,258	100.0	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		-	-	21,270	7.6
2 資本剰余金		-	-	18,710	6.7
3 利益剰余金		-	-	58,862	21.1
4 自己株式		-	-	1,466	0.5
株主資本合計		-	-	97,376	34.9
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		-	-	47,009	16.8
2 繰延ヘッジ損益		-	-	5	0.0
3 為替換算調整勘定		-	-	146	0.1
評価・換算差額等合計		-	-	47,161	16.9
新株予約権		-	-	32	0.0
少数株主持分		-	-	3,801	1.4
純資産合計		-	-	148,372	53.2
負債純資産合計		-	-	279,156	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益							
1 倉庫業収益		13,468			16,639		
2 港湾運送業収益		35,248			37,452		
3 国際輸送業収益		25,597			28,761		
4 陸上運送業収益		15,355			21,301		
5 不動産賃貸業収益		12,194			12,608		
6 その他		3,832	105,696	100.0	4,822	121,587	100.0
営業原価							
1 作業諸費		67,011			75,215		
2 給与		9,120			12,015		
3 賞与引当金繰入額		1,117			1,264		
4 退職給付費用		722			663		
5 賃借料		4,553			5,417		
6 減価償却費		4,768			4,998		
7 その他		6,691	93,987	88.9	7,917	107,493	88.4
営業総利益			11,709	11.1		14,094	11.6
販売費及び一般管理費							
1 給与		3,712			4,010		
2 賞与引当金繰入額		258			280		
3 退職給付費用		256			201		
4 のれん償却額		-			150		
5 その他		1,778	6,005	5.7	2,084	6,727	5.5
営業利益			5,704	5.4		7,366	6.1
営業外収益							
1 受取利息		57			87		
2 受取配当金		858			1,004		
3 持分法による投資利益		142			168		
4 その他		345	1,403	1.3	337	1,598	1.3
営業外費用							
1 支払利息		153			437		
2 支払手数料	1	400			126		
3 買収関連費用		-			89		
4 社債転換費用		46			6		
5 寄付金		2			10		
6 その他		168	770	0.7	138	807	0.7
経常利益			6,337	6.0		8,157	6.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益		-			20		
2 投資有価証券売却益		3,414			1,614		
3 退職給付信託設定益		142	3,557	3.3	-	1,634	1.3
特別損失							
1 固定資産除却損	2	117			175		
2 投資有価証券評価損		-			147		
3 訴訟関連費用		-			115		
4 減損損失	3	804			-		
5 特別賞与費	4	776			-		
6 関係会社整理損	5	141	1,840	1.7	-	438	0.3
税金等調整前当期純利益			8,054	7.6		9,353	7.7
法人税、住民税及び事業税		3,367			4,074		
法人税等調整額		196	3,170	3.0	130	3,943	3.2
少数株主利益			103	0.1		200	0.2
当期純利益			4,779	4.5		5,209	4.3

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			14,616
資本剰余金増加高			
社債の転換による新株 の発行		3,607	3,607
資本剰余金期末残高			18,224
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			52,413
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		4,779	
2 連結子会社増加に伴う 増加高		534	
3 持分法適用会社減少に 伴う増加高		70	5,384
利益剰余金減少高			
1 配当金		2,139	
2 役員賞与		40	
(うち監査役賞与)		(4)	
3 持分法適用会社増加に 伴う減少高		4	2,184
利益剰余金期末残高			55,613

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 （百万円）	20,784	18,224	55,613	129	94,493
連結会計年度中の変動額					
社債の転換による新株の発行	485	485			970
剰余金の配当（注）			955		955
剰余金の配当			964		964
役員賞与（注）			40		40
当期純利益			5,209		5,209
自己株式の取得				1,337	1,337
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	485	486	3,248	1,336	2,883
平成19年3月31日 残高 （百万円）	21,270	18,710	58,862	1,466	97,376

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高 （百万円）	45,648	-	230	45,418	-	1,129	141,041
連結会計年度中の変動額							
社債の転換による新株の発行							970
剰余金の配当（注）							955
剰余金の配当							964
役員賞与（注）							40
当期純利益							5,209
自己株式の取得							1,337
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	1,360	5	376	1,743	32	2,671	4,447
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	1,360	5	376	1,743	32	2,671	7,331
平成19年3月31日 残高 （百万円）	47,009	5	146	47,161	32	3,801	148,372

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		8,054	9,353
減価償却費		4,931	5,164
のれん償却額		-	150
減損損失		804	-
貸倒引当金の減少額		151	126
退職給付引当金の減少額		850	172
役員退職慰労引当金の増減額		769	57
賞与引当金の増減額		26	0
受取利息及び受取配当金		916	1,092
支払利息		153	437
持分法による投資利益		142	168
有形固定資産売却益		22	20
有形固定資産除却損		117	174
関係会社整理損		141	-
投資有価証券売却益		3,414	1,614
投資有価証券評価損		14	147
売上債権の増加額		972	16
仕入債務の増減額		1,052	852
預り金の減少額		1,433	968
支払手数料		400	126
その他		207	409
小計		7,178	10,989
利息及び配当金の受取額		955	1,131
利息の支払額		145	329
法人税等の支払額		3,552	4,058
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,435	7,731

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		450	1,011
定期預金の払戻による収入		375	1,086
有形固定資産の取得による支出		9,675	12,214
有形固定資産の売却による収入		49	326
無形固定資産の取得による支出		398	1,401
投資有価証券の取得による支出		14,634	7,813
投資有価証券の売却による収入		4,502	2,985
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出		-	6,404
貸付による支出		124	70
貸付金の回収による収入		47	153
その他		565	73
投資活動によるキャッシュ・フロー		20,874	24,437
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		13,937	21,764
短期借入金の返済による支出		4,946	11,204
長期借入による収入		90	17,161
長期借入金の返済による支出		951	2,696
社債償還基金からの収入		8,120	-
自己株式の取得による支出		52	1,336
配当金の支払額		2,147	1,920
手数料の支払額		400	126
少数株主への配当金の支払額		-	43
財務活動によるキャッシュ・フロー		13,650	21,598
現金及び現金同等物に係る換算差額		191	203
現金及び現金同等物の増減額		2,597	5,095
現金及び現金同等物の期首残高		10,689	8,881
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等 物の増加額		789	-
現金及び現金同等物の期末残高		8,881	13,977

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数は28社である。 住倉タイランド、住倉マレーシア、センワマリタイムエージェンシー(株)、台湾住倉股ふん有限公司及びロジアナディストリビューションセンターについては重要性が増したことから、広州住倉国際貨運有限公司については新規に設立したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。なお、前連結会計年度まで関連会社としていた住倉マレーシアは、実質支配力基準により、当連結会計年度から子会社としている。また、泉和海運(株)については、当連結会計年度に清算が終了したため、連結の範囲から除外している。 なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いている。 連結子会社及び非連結子会社名は「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載している。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 - 社 前連結会計年度まで持分法を適用していた台湾住倉股ふん有限公司及びロジアナディストリビューションセンターについては、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4 社 商船港運(株)、住倉シンガポール、住和港運(株)、武漢万友通物流有限公司 武漢万友通物流有限公司については、重要性が増したため、当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めている。インターナショナルエクスプレス(株)については、株式の一部売却と役員の兼任解消により関連会社ではなくなったため、当連結会計年度から持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(三栄カーゴエージェンシー(株)ほか)及び関連会社(アメリカンターミナルサービス(株)ほか)はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数は36社である。 平成18年4月にアイスター(株)の全株式を取得したことにより、同社を当連結会計年度から連結の範囲に含めている。 平成18年9月に遠州トラック(株)の株式を取得したことにより、同社並びに同社の子会社である遠州トラック関西(株)、(株)中国遠州コーポレーション及び(株)藤友物流サービスを当連結会計年度から連結の範囲に含めている。 平成18年11月に住友倉儲(中国)有限公司を設立したことにより、同社を当連結会計年度から連結の範囲に含めている。 平成18年6月及び平成19年1月にユニオン・サービス・シンガポール、平成19年1月に住倉シンガポールの株式を追加取得したことにより、両社を当連結会計年度から連結の範囲に含めている。 なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いている。 連結子会社及び非連結子会社名は「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載している。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 - 社 (2) 持分法適用の関連会社数 3 社 商船港運(株)、住和港運(株)、武漢万友通物流有限公司 前連結会計年度まで持分法を適用していた住倉シンガポールについては、同社株式を追加取得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。</p> <p>(3) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p> <p>3．連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、在外連結子会社を除き、連結決算日と一致している。在外連結子会社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4．会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法 在外連結子会社は定額法</p> <p> 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(4) 同左</p> <p>3．連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、アイスター(株)及び在外連結子会社を除き、連結決算日と一致している。アイスター(株)の決算日は2月末日、在外連結子会社の決算日は12月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては各決算日現在の財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p> デリバティブ 時価法</p> <p> たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 仕掛不動産 個別法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法 在外連結子会社は定額法</p> <p> 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法</p> <p>(3) 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員及び当社の執行役員の退職給付に備えるため設定している。 従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 執行役員部分については、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社については、役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。 (追加情報) 当社においては、従来、役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規則に基づく連結会計年度末要支給額を計上していたが、平成17年6月29日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴い、当連結会計年度から計上していない。この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当社の前連結会計年度末役員退職慰労引当金残高を取崩し、当連結会計年度末未払額は長期未払金として固定負債の「その他」に含めて計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、在外連結子会社を除き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 一部の連結子会社においては、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員及び当社の執行役員の退職給付に備えるため設定している。 従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内一定の年数（3～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 執行役員部分については、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社については、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却するが、金額が僅少な場合には、発生年度に全額償却する。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヵ月以内に満期の到来する容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっている。</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 主として内規に基づき、金利変動リスク、為替相場変動リスク及び燃料価格変動リスクをヘッジしている。</p> <p>イ.ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ロ.ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建債権債務 ハ.ヘッジ手段 原油アベレージスワップ ヘッジ対象 燃料</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは5～10年間で均等償却するが、金額が僅少な場合には発生年度に全額償却することとしている。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これにより税金等調整前当期純利益は804百万円減少している。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき土地の金額から直接控除している。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ4百万円減少している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、144,532百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用している。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ32百万円減少している。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において区分掲記していた「未収入金」(当連結会計年度末65百万円)は、重要性がなくなったため、当連結会計年度から流動資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで区分掲記していた「役員退職慰労引当金繰入額」(当連結会計年度10百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度から「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「預り金の減少額」(前連結会計年度 501百万円)及び「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」(前連結会計年度 104百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記している。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>231百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>4,013百万円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>350百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>10,142百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 (投資その他の資産)</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,754百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産に対する債務の内容は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,832百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,724百万円</td> </tr> </table>	預金	231百万円	有形固定資産	4,013百万円	借地権	350百万円	投資有価証券	10,142百万円	その他 (投資その他の資産)	17百万円	計	14,754百万円	長期借入金	1,832百万円	短期借入金	4,724百万円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>225百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>4,155百万円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>350百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>9,039百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 (投資その他の資産)</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,788百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産に対する債務の内容は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,168百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>8,383百万円</td> </tr> </table> <p>上記の有形固定資産のうち413百万円は取引先の銀行借入金に対する第三者提供担保である。</p>	預金	225百万円	有形固定資産	4,155百万円	借地権	350百万円	投資有価証券	9,039百万円	その他 (投資その他の資産)	17百万円	計	13,788百万円	長期借入金	4,168百万円	短期借入金	8,383百万円
預金	231百万円																																
有形固定資産	4,013百万円																																
借地権	350百万円																																
投資有価証券	10,142百万円																																
その他 (投資その他の資産)	17百万円																																
計	14,754百万円																																
長期借入金	1,832百万円																																
短期借入金	4,724百万円																																
預金	225百万円																																
有形固定資産	4,155百万円																																
借地権	350百万円																																
投資有価証券	9,039百万円																																
その他 (投資その他の資産)	17百万円																																
計	13,788百万円																																
長期借入金	4,168百万円																																
短期借入金	8,383百万円																																
<p>2. 保証債務</p> <p>当社及び連結子会社は、下記会社等の銀行からの借入金に対し債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>(株)ワールド流通センター</td> <td>1,311百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)神戸港国際流通センター</td> <td>994百万円</td> </tr> <tr> <td>横浜シャーシターミナル協同組合</td> <td>414百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター(株)</td> <td>225百万円</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター(株)</td> <td>203百万円</td> </tr> <tr> <td>ピィ・ティ・インド・サミット・</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ロジスティクス</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,165百万円</td> </tr> </table> <p>このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、総額791百万円の保証を行っている。</p>	(株)ワールド流通センター	1,311百万円	(株)神戸港国際流通センター	994百万円	横浜シャーシターミナル協同組合	414百万円	大阪港総合流通センター(株)	225百万円	青海流通センター(株)	203百万円	ピィ・ティ・インド・サミット・		ロジスティクス	16百万円	計	3,165百万円	<p>2. 保証債務</p> <p>当社及び連結子会社は、下記会社等の銀行からの借入金に対し債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>(株)ワールド流通センター</td> <td>1,158百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)神戸港国際流通センター</td> <td>911百万円</td> </tr> <tr> <td>横浜シャーシターミナル協同組合</td> <td>382百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター(株)</td> <td>195百万円</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター(株)</td> <td>190百万円</td> </tr> <tr> <td>武漢万友通物流有限公司</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,840百万円</td> </tr> </table> <p>このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、総額669百万円の保証を行っている。</p>	(株)ワールド流通センター	1,158百万円	(株)神戸港国際流通センター	911百万円	横浜シャーシターミナル協同組合	382百万円	大阪港総合流通センター(株)	195百万円	青海流通センター(株)	190百万円	武漢万友通物流有限公司	2百万円	計	2,840百万円		
(株)ワールド流通センター	1,311百万円																																
(株)神戸港国際流通センター	994百万円																																
横浜シャーシターミナル協同組合	414百万円																																
大阪港総合流通センター(株)	225百万円																																
青海流通センター(株)	203百万円																																
ピィ・ティ・インド・サミット・																																	
ロジスティクス	16百万円																																
計	3,165百万円																																
(株)ワールド流通センター	1,158百万円																																
(株)神戸港国際流通センター	911百万円																																
横浜シャーシターミナル協同組合	382百万円																																
大阪港総合流通センター(株)	195百万円																																
青海流通センター(株)	190百万円																																
武漢万友通物流有限公司	2百万円																																
計	2,840百万円																																
<p>3. 受取手形裏書譲渡高</p> <p>530百万円</p>	<p>3. 受取手形割引高</p> <p>54百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高</p> <p>664百万円</p>																																
<p>4. 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>投資有価証券・出資金</p> <p>916百万円</p>	<p>4. 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>投資有価証券・出資金</p> <p>1,171百万円</p>																																
<p>5. 当社の発行済株式総数は、普通株式191,479,582株である。</p>	<p>5.</p>																																
<p>6. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式321,698株である。</p>	<p>6.</p>																																
<p>7.</p>	<p>7. 期末日満期手形の会計処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>198百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>9百万円</td> </tr> </table>	受取手形	198百万円	支払手形	9百万円																												
受取手形	198百万円																																
支払手形	9百万円																																

前連結会計年度（平成18年3月31日）	当連結会計年度（平成19年3月31日）												
<p>8. 財務制限条項</p> <p>短期借入金のうちシンジケートローン（当連結会計年度末9,000百万円）について、各年度の決算期及び中間期の末日における貸借対照表の資本の部の金額を78,300百万円以上に、連結貸借対照表の資本の部の金額を79,700百万円以上にそれぞれ維持する旨の特約が付されている。</p> <p>9. 当社においては事業資金の効率的な調達を行うため、取引銀行との間でシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>シンジケート方式によるコミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,000百万円</td> </tr> </table>	シンジケート方式によるコミットメントラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	9,000百万円	差引額	11,000百万円	<p>8. 財務制限条項</p> <p>(1) 短期借入金のうちシンジケートローン（当連結会計年度末20,000百万円）について、各年度の決算日及び中間期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額から新株予約権及び繰延ヘッジ損益を控除した金額を78,300百万円以上に、連結貸借対照表の純資産の部の金額から新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益を控除した金額を79,700百万円以上にそれぞれ維持する旨の特約が付されている。</p> <p>(2) 長期借入金のうちシンジケートローン（当連結会計年度末12,000百万円）について、各年度の決算日及び中間期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を78,300百万円以上に、連結貸借対照表の純資産の部の金額を79,700百万円以上にそれぞれ維持する旨の特約が付されている</p> <p>9. 当社においては事業資金の効率的な調達を行うため、取引銀行との間でシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>シンジケート方式によるコミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 百万円</td> </tr> </table>	シンジケート方式によるコミットメントラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	20,000百万円	差引額	- 百万円
シンジケート方式によるコミットメントラインの総額	20,000百万円												
借入実行残高	9,000百万円												
差引額	11,000百万円												
シンジケート方式によるコミットメントラインの総額	20,000百万円												
借入実行残高	20,000百万円												
差引額	- 百万円												

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）								
<p>1. シンジケートローン組成費用である。</p> <p>2. 主なものは、賃貸用建物・設備に係る撤去費62百万円である。</p> <p>3. 当社グループは、以下の資産グループについて、地価の下落や物流合理化等による収益性の低下に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神戸市中央区等</td> <td>物流</td> <td>土地・建物等</td> <td>804百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失額の固定資産の種類別内訳は全額土地である。資産のグルーピングにあたっては、物流事業資産については管理会計上の区分に基づき、不動産事業資産については個別物件単位によっている。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、主として不動産鑑定士による鑑定評価額により算定している。</p> <p>4. 倉庫建物及び賃貸用建物に係る大規模な補修工事費である。</p> <p>5. 泉和海運(株)の清算に伴うものであり、その内訳は退職金109百万円、原状回復費用8百万円、その他23百万円である。</p>	場所	用途	種類	減損損失額	神戸市中央区等	物流	土地・建物等	804百万円	<p>1. 同左</p> <p>2. 主なものは、賃貸用建物・設備に係る撤去費93百万円である。</p> <p>3.</p> <p>4.</p> <p>5.</p>
場所	用途	種類	減損損失額						
神戸市中央区等	物流	土地・建物等	804百万円						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	191,479	2,083	-	193,563
自己株式				
普通株式	321	1,347	1	1,667

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は転換社債型新株予約権付社債の転換によるものである。

2. 普通株式の自己株式の増加は取締役会決議による取得1,300千株及び単元未満株式の買取請求による取得47千株、減少は単元未満株式の買増請求によるものである。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	32

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	955	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	964	5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	959	利益剰余金	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,491百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">668百万円</td> </tr> <tr> <td>容易に換金可能で価値変動リスクの 僅少な公社債投資信託(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,881百万円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>社債の転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">3,607百万円</td> </tr> <tr> <td>社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">3,607百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">転換による社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,215百万円</td> </tr> </table> <p>新規連結子会社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,263百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">449百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,713百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243百万円</td> </tr> </table> <p>退職給付信託の設定</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券の拠出額 (帳簿価額)</td> <td style="text-align: right;">2,068百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">投資有価証券の拠出額(時価)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,211百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,491百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	668百万円	容易に換金可能で価値変動リスクの 僅少な公社債投資信託(有価証券)	59百万円	現金及び現金同等物	8,881百万円	社債の転換による資本金増加額	3,607百万円	社債の転換による資本準備金増加額	3,607百万円	転換による社債減少額	7,215百万円	流動資産	1,263百万円	固定資産	449百万円	資産合計	1,713百万円	流動負債	233百万円	固定負債	10百万円	負債合計	243百万円	投資有価証券の拠出額 (帳簿価額)	2,068百万円	退職給付信託設定益	142百万円	投資有価証券の拠出額(時価)	2,211百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,824百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">906百万円</td> </tr> <tr> <td>容易に換金可能で価値変動リスクの 僅少な公社債投資信託(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,977百万円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>社債の転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">485百万円</td> </tr> <tr> <td>社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">485百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">転換による社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">971百万円</td> </tr> </table> <p>株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,889百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">14,322百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">3,214百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">8,007百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">5,121百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">2,498百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度取得親会社持分</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,704百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,299百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: 取得による支出(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,404百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,824百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	906百万円	容易に換金可能で価値変動リスクの 僅少な公社債投資信託(有価証券)	59百万円	現金及び現金同等物	13,977百万円	社債の転換による資本金増加額	485百万円	社債の転換による資本準備金増加額	485百万円	転換による社債減少額	971百万円	流動資産	5,889百万円	固定資産	14,322百万円	のれん	3,214百万円	流動負債	8,007百万円	固定負債	5,121百万円	少数株主持分	2,498百万円	過年度取得親会社持分	96百万円	株式の取得価額	7,704百万円	現金及び現金同等物	1,299百万円	差引: 取得による支出(純額)	6,404百万円
現金及び預金勘定	9,491百万円																																																																		
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	668百万円																																																																		
容易に換金可能で価値変動リスクの 僅少な公社債投資信託(有価証券)	59百万円																																																																		
現金及び現金同等物	8,881百万円																																																																		
社債の転換による資本金増加額	3,607百万円																																																																		
社債の転換による資本準備金増加額	3,607百万円																																																																		
転換による社債減少額	7,215百万円																																																																		
流動資産	1,263百万円																																																																		
固定資産	449百万円																																																																		
資産合計	1,713百万円																																																																		
流動負債	233百万円																																																																		
固定負債	10百万円																																																																		
負債合計	243百万円																																																																		
投資有価証券の拠出額 (帳簿価額)	2,068百万円																																																																		
退職給付信託設定益	142百万円																																																																		
投資有価証券の拠出額(時価)	2,211百万円																																																																		
現金及び預金勘定	14,824百万円																																																																		
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	906百万円																																																																		
容易に換金可能で価値変動リスクの 僅少な公社債投資信託(有価証券)	59百万円																																																																		
現金及び現金同等物	13,977百万円																																																																		
社債の転換による資本金増加額	485百万円																																																																		
社債の転換による資本準備金増加額	485百万円																																																																		
転換による社債減少額	971百万円																																																																		
流動資産	5,889百万円																																																																		
固定資産	14,322百万円																																																																		
のれん	3,214百万円																																																																		
流動負債	8,007百万円																																																																		
固定負債	5,121百万円																																																																		
少数株主持分	2,498百万円																																																																		
過年度取得親会社持分	96百万円																																																																		
株式の取得価額	7,704百万円																																																																		
現金及び現金同等物	1,299百万円																																																																		
差引: 取得による支出(純額)	6,404百万円																																																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具及び 備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,739</td> <td style="text-align: right;">255</td> <td style="text-align: right;">1,995</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">882</td> <td style="text-align: right;">119</td> <td style="text-align: right;">1,001</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">857</td> <td style="text-align: right;">135</td> <td style="text-align: right;">993</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">369百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">624百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">993百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">349百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">349百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっている。</p>		器具及び 備品	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	1,739	255	1,995	減価償却累計額 相当額	882	119	1,001	期末残高相当額	857	135	993	1年内	369百万円	1年超	624百万円	計	993百万円	支払リース料	349百万円	減価償却費相当額	349百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具及び 備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,851</td> <td style="text-align: right;">764</td> <td style="text-align: right;">2,616</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">919</td> <td style="text-align: right;">350</td> <td style="text-align: right;">1,269</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">932</td> <td style="text-align: right;">414</td> <td style="text-align: right;">1,346</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">481百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">865百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,346百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">501百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">501百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		器具及び 備品	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	1,851	764	2,616	減価償却累計額 相当額	919	350	1,269	期末残高相当額	932	414	1,346	1年内	481百万円	1年超	865百万円	計	1,346百万円	支払リース料	501百万円	減価償却費相当額	501百万円
	器具及び 備品	その他	合計																																																										
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																										
取得価額相当額	1,739	255	1,995																																																										
減価償却累計額 相当額	882	119	1,001																																																										
期末残高相当額	857	135	993																																																										
1年内	369百万円																																																												
1年超	624百万円																																																												
計	993百万円																																																												
支払リース料	349百万円																																																												
減価償却費相当額	349百万円																																																												
	器具及び 備品	その他	合計																																																										
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																										
取得価額相当額	1,851	764	2,616																																																										
減価償却累計額 相当額	919	350	1,269																																																										
期末残高相当額	932	414	1,346																																																										
1年内	481百万円																																																												
1年超	865百万円																																																												
計	1,346百万円																																																												
支払リース料	501百万円																																																												
減価償却費相当額	501百万円																																																												

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸手側)	
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	
取得価額	-
減価償却累計額	-
期末残高	-
付属設備 (百万円)	
(2) 未経過リース料期末残高相当額	
1年内	- 百万円
1年超	- 百万円
計	- 百万円
(3) 受取リース料及び減価償却費	
受取リース料	0百万円
減価償却費	1百万円
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引
(借手側)	(借手側)
未経過リース料	未経過リース料
1年内	1年内
1年超	1年超
計	計
28百万円	56百万円
75百万円	119百万円
103百万円	176百万円
(貸手側)	(貸手側)
未経過リース料	未経過リース料
1年内	1年内
1年超	1年超
計	計
770百万円	1,042百万円
4,294百万円	3,815百万円
5,064百万円	4,858百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成18年 3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	債券 国債・地方債	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	債券 国債・地方債	791	762	28

(注) 上記は差入保証金の代用として供託した国債・地方債 (投資その他の資産「その他」) である。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	21,519	98,772	77,252
	(2) その他	2	3	1
	小計	21,522	98,776	77,254
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	91	84	7
	(2) その他	2	1	0
	小計	94	85	8
合計		21,616	98,862	77,246

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
3,801	3,414	5

4. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	913
(2) その他有価証券 非上場株式	2,116
合計	3,029

5. 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	合計 (百万円)
債券 国債・地方債	-	15	773	-	788

当連結会計年度（平成19年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	債券 国債・地方債	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	債券 国債・地方債	790	777	13

（注） 上記は差入保証金の代用として供託した国債・地方債（投資その他の資産「その他」）である。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	28,596	108,297	79,700
	(2) その他	0	0	0
	小計	28,597	108,297	79,700
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	801	725	76
	(2) その他	2	1	0
	小計	803	727	76
合計		29,400	109,024	79,624

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
2,986	1,614	-

4. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 子会社株式及び関連会社株式	962
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,026
その他	60
合計	2,049

5. 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

種類	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）	合計 （百万円）
債券 国債・地方債	-	21	767	-	788

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引、商品関連では原油アベレージスワップ取引である。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動及び商品（燃料）の価格変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(3)取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率低下による金利支払額の減少を享受できないリスクを回避する目的に加え、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、また、商品関連では商品（燃料）の価格変動リスクを抑制し、仕入価格を安定させる目的で利用している。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 主として内規に基づき、金利変動リスク、為替相場変動リスク及び燃料価格変動リスクをヘッジしている。</p> <p>イ．ヘッジ手段 - 金利スワップ ヘッジ対象 - 借入金</p> <p>ロ．ヘッジ手段 - 為替予約 ヘッジ対象 - 外貨建債権債務</p> <p>ハ．ヘッジ手段 - 原油アベレージスワップ ヘッジ対象 - 燃料</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4)取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、原油アベレージスワップ取引は原油市況の変動によるリスクを有している。 なお、取引相手先は信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識している。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 取引権限及び取引限度額等を定めた内規等に基づき、実行・管理している。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)においてはデリバティブ取引を利用していないため、当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)においてはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(当社及び一部の連結子会社)及び退職一時金制度を設けている。また、当社において退職給付信託を設定している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成19年3月31日) (百万円)
退職給付債務	11,736	11,909
年金資産	7,985	8,636
未積立退職給付債務(-)	3,750	3,272
未認識数理計算上の差異	122	415
退職給付引当金(-)	3,627	3,688

(注) 1.一部の連結子会社を除き、連結子会社は簡便法を採用している。

2.当社において執行役員制度を導入しており、執行役員部分については期末要支給額により計上している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (百万円)
勤務費用	651	620
利息費用	246	252
期待運用収益	77	90
数理計算上の差異の費用処理額	157	81
退職給付費用	979	864

(注) 1.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上している。

2.当社において執行役員制度を導入しており、執行役員部分の退職給付費用は 勤務費用に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
割引率	2.5%	2.0~2.5%
期待運用収益率	2.0%	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年 (翌連結会計年度から定額 法で費用処理する。)	3~10年 (翌連結会計年度から定額 法で費用処理する。)

(注) 退職給付信託財産に係る期待運用収益率は0%である。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の給与 32百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年2月13日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名
株式の種類及び付与数	普通株式125,000株
付与日	平成19年3月1日
権利確定条件	
対象勤務期間	
権利行使期間	平成21年2月14日～平成29年2月13日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	125,000
失効	-
権利確定	125,000
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	125,000
権利行使	-
失効	-
未行使残	125,000

単価情報

会社名	提出会社
権利行使価格 (円)	986
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	262

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法

ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

会社名	提出会社
株価変動性 (注) 1	30.688%
予想残存期間 (注) 2	6年
予想配当 (注) 3	10円/株
無リスク利率 (注) 4	1.326%

(注) 1. 平成13年3月1日～平成19年3月1日の株価実績に基づき算定

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものとして推定して見積もっている。

3. 平成18年3月期の配当実績による。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りである。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,581百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">559百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金・未払年金</td><td style="text-align: right;">335百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">327百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">169百万円</td></tr> <tr><td>不動産取得税等未払額</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">416百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,470百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">885百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,584百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">31,443百万円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">6,851百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">155百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">297百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,748百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35,163百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">837百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">36,016百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略している。</p>	退職給付引当金	2,581百万円	賞与引当金	559百万円	役員退職慰労引当金・未払年金	335百万円	減損損失	327百万円	未払事業税	169百万円	不動産取得税等未払額	78百万円	貸倒引当金	3百万円	その他	416百万円	繰延税金資産小計	4,470百万円	評価性引当額	885百万円	繰延税金資産合計	3,584百万円	その他有価証券評価差額金	31,443百万円	圧縮記帳積立金	6,851百万円	特別償却準備金	155百万円	その他	297百万円	繰延税金負債合計	38,748百万円	繰延税金負債の純額	35,163百万円	流動資産 - 繰延税金資産	837百万円	固定資産 - 繰延税金資産	16百万円	流動負債 - その他	0百万円	固定負債 - 繰延税金負債	36,016百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,499百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">620百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金・未払年金等</td><td style="text-align: right;">393百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">364百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">198百万円</td></tr> <tr><td>不動産取得税等未払額</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">550百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,820百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,027百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,793百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">32,377百万円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">6,719百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">299百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,503百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35,710百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,011百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">225百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">36,947百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	退職給付引当金	2,499百万円	賞与引当金	620百万円	役員退職慰労引当金・未払年金等	393百万円	減損損失	364百万円	未払事業税	198百万円	不動産取得税等未払額	81百万円	貸倒引当金	111百万円	その他	550百万円	繰延税金資産小計	4,820百万円	評価性引当額	1,027百万円	繰延税金資産合計	3,793百万円	その他有価証券評価差額金	32,377百万円	圧縮記帳積立金	6,719百万円	特別償却準備金	105百万円	その他	299百万円	繰延税金負債合計	39,503百万円	繰延税金負債の純額	35,710百万円	流動資産 - 繰延税金資産	1,011百万円	固定資産 - 繰延税金資産	225百万円	流動負債 - その他	0百万円	固定負債 - 繰延税金負債	36,947百万円
退職給付引当金	2,581百万円																																																																																				
賞与引当金	559百万円																																																																																				
役員退職慰労引当金・未払年金	335百万円																																																																																				
減損損失	327百万円																																																																																				
未払事業税	169百万円																																																																																				
不動産取得税等未払額	78百万円																																																																																				
貸倒引当金	3百万円																																																																																				
その他	416百万円																																																																																				
繰延税金資産小計	4,470百万円																																																																																				
評価性引当額	885百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	3,584百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	31,443百万円																																																																																				
圧縮記帳積立金	6,851百万円																																																																																				
特別償却準備金	155百万円																																																																																				
その他	297百万円																																																																																				
繰延税金負債合計	38,748百万円																																																																																				
繰延税金負債の純額	35,163百万円																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	837百万円																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	16百万円																																																																																				
流動負債 - その他	0百万円																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	36,016百万円																																																																																				
退職給付引当金	2,499百万円																																																																																				
賞与引当金	620百万円																																																																																				
役員退職慰労引当金・未払年金等	393百万円																																																																																				
減損損失	364百万円																																																																																				
未払事業税	198百万円																																																																																				
不動産取得税等未払額	81百万円																																																																																				
貸倒引当金	111百万円																																																																																				
その他	550百万円																																																																																				
繰延税金資産小計	4,820百万円																																																																																				
評価性引当額	1,027百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	3,793百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	32,377百万円																																																																																				
圧縮記帳積立金	6,719百万円																																																																																				
特別償却準備金	105百万円																																																																																				
その他	299百万円																																																																																				
繰延税金負債合計	39,503百万円																																																																																				
繰延税金負債の純額	35,710百万円																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	1,011百万円																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	225百万円																																																																																				
流動負債 - その他	0百万円																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	36,947百万円																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	96,813	8,883	105,696	-	105,696
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1	267	269	(269)	-
計	96,814	9,151	105,966	(269)	105,696
営業費用	92,643	4,307	96,950	3,041	99,992
営業利益	4,171	4,843	9,015	(3,310)	5,704
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	91,439	36,209	127,648	107,609	235,258
減価償却費	2,828	1,954	4,783	148	4,931
減損損失	804	-	804	-	804
資本的支出	5,243	4,625	9,869	529	10,399

(注)1. 事業区分の方法は、当社及び連結子会社が経営管理上採用している区分によっており、各区分に属する主要な業務は次のとおりである。

物流事業.....倉庫、港湾運送、国際輸送、陸上運送等の各業務

不動産事業.....事務所及び土地等の賃貸、管理業務

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社の総務部門、経理部門、情報システム部門等に係る費用であり、その金額は3,310百万円である。
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、その金額は108,266百万円である。
4. 事業区分の変更

事業区分の方法については、従来は、当社及び連結子会社の事業活動において提供する役務の種類と販売市場から「物流業」、「不動産賃貸業」に区分し、物流施設の賃貸業務を「不動産賃貸業」に含めていたが、中期経営計画の策定を機に、当連結会計年度から物流施設の賃貸業務を「物流業」に含め、同時に名称をそれぞれ「物流事業」、「不動産事業」に変更した。

この変更は、物流施設賃貸業務の区分を中期経営計画における当社及び連結子会社の事業戦略上の位置付けに即したものとするとともに、経営管理上の区分と一致させることにより、事業の実態をより適切に開示するために行ったものである。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	112,248	9,338	121,587	-	121,587
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2	379	381	(381)	-
計	112,251	9,718	121,969	(381)	121,587
営業費用	106,654	4,549	111,204	3,015	114,220
営業利益	5,596	5,168	10,764	(3,397)	7,366
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	126,039	37,322	163,362	115,794	279,156
減価償却費	2,954	2,061	5,016	148	5,164
資本的支出	10,638	1,692	12,331	671	13,002

(注) 1. 事業区分の方法は、当社及び連結子会社が経営管理上採用している区分によっており、各区分に属する主要な業務は次のとおりである。

 物流事業.....倉庫、港湾運送、国際輸送、陸上運送等の各業務

 不動産事業.....事務所及び土地等の賃貸、管理業務

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,397百万円であり、その主なものは、当社及び一部の連結子会社の総務部門、経理部門、情報システム部門等に係る費用である。
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は122,720百万円であり、その主なものは、当社及び一部の連結子会社の運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	95,985	9,710	105,696	-	105,696
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	677	3,990	4,667	(4,667)	-
計	96,663	13,701	110,364	(4,667)	105,696
営業費用	88,256	13,092	101,348	(1,356)	99,992
営業利益	8,406	608	9,015	(3,310)	5,704
資 産	118,332	9,838	128,170	107,088	235,258

- (注) 1. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれの属する営業収益及び資産の金額が少額のため、その他の地域で一括して記載している。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域・・・アジア、ヨーロッパ、北米
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社の総務部門、経理部門、情報システム部門等に係る費用であり、その金額は3,310百万円である。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、その金額は108,266百万円である。
5. 全セグメントの営業収益に占める「本邦」以外の割合が10%を超えたため、当連結会計年度から所在地別セグメント情報を記載している。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	110,510	11,076	121,587	-	121,587
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	761	4,759	5,521	(5,521)	-
計	111,272	15,836	127,108	(5,521)	121,587
営業費用	101,142	15,201	116,344	(2,123)	114,220
営業利益	10,129	635	10,764	(3,397)	7,366
資 産	149,252	14,265	163,518	115,638	279,156

- (注) 1. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれの属する営業収益及び資産の金額が少額のため、その他の地域で一括して記載している。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域・・・アジア、ヨーロッパ、北米
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,397百万円であり、その主なものは当社及び一部の連結子会社の総務部門、経理部門、情報システム部門等に係る費用である。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は122,720百万円であり、その主なものは、当社及び一部の連結子会社の運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等である。

【海外営業収益】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項なし

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	731.70円	1株当たり純資産額	753.21円
1株当たり当期純利益	25.96円	1株当たり当期純利益	27.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	24.08円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	26.51円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	-	148,372
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	3,834
(うち新株予約権(百万円))	(-)	(32)
(うち少数株主持分(百万円))	(-)	(3,801)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	-	144,538
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	-	191,896,179

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	4,779	5,209
普通株主に帰属しない金額(百万円)	40	-
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(40)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,739	5,209
普通株式の期中平均株式数(株)	182,562,769	192,058,224
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	14,220,672	4,484,620
(うち新株予約権付社債(株))	(14,220,672)	(4,484,620)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成19年2月13日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権の数125個)。なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)															
<p>1. 物流の高度化に対応し、当社がさらに高品質なサービスを提供していくためには、情報システム部門の一層の強化が必要となることから、平成18年4月28日に開催した取締役会において、アイスター(株)の発行済株式全てを取得することを決議し、同日実施した。なお、(株)セイシンインフォメーションサービスは同社100%出資の子会社である。</p> <p>(1)対象会社の概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>アイスター(株)</th> <th>(株)セイシンインフォメーションサービス</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主要な事業内容</td> <td>・コンピュータソフトウェア開発のための技術者の派遣 ・コンピュータソフトウェアの受託開発</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>大阪市</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>資本金 (百万円)</td> <td>40</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>営業収益 (百万円)</td> <td>2,161 (平成18年2月期)</td> <td>518 (平成17年12月期)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況</p> <p>取得株式 アイスター(株) 普通株式</p> <p>異動前の所有株式数 0株 (所有割合 0.0%)</p> <p>取得株式数 800株</p> <p>異動後の所有株式数 800株 (所有割合 100.0%)</p> <p>取得価額 850百万円</p> <p>2. 当社は平成18年6月29日開催の定時株主総会において、当社取締役に対してストックオプションとして新株予約権を割り当てることを決議した。この詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載している。</p>	会社名	アイスター(株)	(株)セイシンインフォメーションサービス	主要な事業内容	・コンピュータソフトウェア開発のための技術者の派遣 ・コンピュータソフトウェアの受託開発	同左	本店所在地	大阪市	同左	資本金 (百万円)	40	10	営業収益 (百万円)	2,161 (平成18年2月期)	518 (平成17年12月期)	
会社名	アイスター(株)	(株)セイシンインフォメーションサービス														
主要な事業内容	・コンピュータソフトウェア開発のための技術者の派遣 ・コンピュータソフトウェアの受託開発	同左														
本店所在地	大阪市	同左														
資本金 (百万円)	40	10														
営業収益 (百万円)	2,161 (平成18年2月期)	518 (平成17年12月期)														

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社住友倉庫	2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	平成16年3月29日	2,620	1,649	0.0	無担保	平成21年3月
合計	-	-	2,620	1,649	-	-	-

(注) 1. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額	無償
株式の発行価格(円)	466
発行価額の総額(百万円)	13,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	11,250
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成16年4月13日 ～平成21年3月13日

() 旧商法341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなす。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	1,649	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,576	28,315	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,149	3,693	1.2	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	3,351	22,011	1.8	平成20年4月～ 平成31年3月
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	19,078	54,019	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりである。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,961	2,107	1,026	366

(2) 【その他】

該当事項なし

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第129期 (平成18年3月31日)		第130期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			3,142		5,346
2 受取手形	6		715		767
3 営業未収金	7		9,442		9,282
4 前払費用			106		116
5 繰延税金資産			755		836
6 立替金			1,275		1,352
7 短期貸付金			904		1,066
8 その他			329		45
9 貸倒引当金			87		415
流動資産合計			16,585	7.5	18,399
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	125,765		128,131	
減価償却累計額		72,384	53,381	75,119	53,011
(2) 構築物		3,750		3,879	
減価償却累計額		2,931	819	3,039	840
(3) 機械及び装置		10,055		10,099	
減価償却累計額		8,178	1,877	8,459	1,640
(4) 車両運搬具		2,771		2,747	
減価償却累計額		2,375	395	2,432	315
(5) 器具及び備品		2,745		2,860	
減価償却累計額		2,244	500	2,358	502
(6) 土地	1		32,660		37,627
(7) 建設仮勘定			1,506		4,077
有形固定資産合計			91,141	41.5	98,016
2 無形固定資産					
(1) 借地権			2,365		2,365
(2) ソフトウェア			167		160
(3) その他			724		1,449
無形固定資産合計			3,257	1.5	3,975
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		99,489		108,151
(2) 関係会社株式			2,726		13,511
(3) 出資金			35		35
(4) 長期貸付金			117		137
(5) 関係会社長期貸付金			2,709		2,015
(6) 差入保証金			2,890		2,888
(7) その他			1,777		1,923
(8) 貸倒引当金			1,029		956
投資その他の資産合計			108,718	49.5	127,706
固定資産合計			203,116	92.5	229,698
資産合計			219,702	100.0	248,097

区分	注記 番号	第129期 (平成18年3月31日)		第130期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 営業未払金	7	6,377		5,476	
2 短期借入金	1, 9	12,980		24,390	
3 1年以内に返済予定の 長期借入金	1	709		743	
4 未払金		505		323	
5 未払事業所税		88		84	
6 未払法人税等		1,802		2,037	
7 未払費用		30		184	
8 前受金		915		880	
9 預り金		1,750		1,696	
10 賞与引当金		1,050		1,040	
11 その他		2		128	
流動負債合計		26,212	11.9	36,985	14.9
固定負債					
1 新株予約権付社債		2,620		1,649	
2 長期借入金	1	1,953		17,210	
3 繰延税金負債		34,706		36,430	
4 退職給付引当金		2,186		2,105	
5 投資損失引当金		1,248		933	
6 長期預り金		14,528		13,896	
7 その他		863		816	
固定負債合計		58,106	26.5	73,042	29.4
負債合計		84,318	38.4	110,028	44.3
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金	2	20,784	9.5	-	-
1 資本準備金		17,617		-	
2 その他資本剰余金		599		-	
自己株式処分差益				-	
資本剰余金合計		18,217	8.3	-	-
利益剰余金					
1 利益準備金		2,320		-	
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		311		-	
(2) 圧縮記帳積立金		10,131		-	
(3) 別途積立金		33,975		-	
3 当期末処分利益		4,572		-	
利益剰余金合計		51,311	23.3	-	-
その他有価証券評価差額 金		45,197	20.6	-	-
自己株式	3	126	0.1	-	-
資本合計		135,383	61.6	-	-
負債及び資本合計		219,702	100.0	-	-

区分	注記 番号	第129期 (平成18年3月31日)		第130期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		-	-	21,270	8.6
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-	-	18,102	
(2) その他資本剰余金		-	-	600	
資本剰余金合計		-	-	18,703	7.5
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		-	-	2,320	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		-	-	154	
圧縮記帳積立金		-	-	9,742	
別途積立金		-	-	35,775	
繰越利益剰余金		-	-	4,987	
利益剰余金合計		-	-	52,980	21.4
4 自己株式		-	-	1,463	0.6
株主資本合計		-	-	91,490	36.9
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		-	-	46,546	18.8
新株予約権		-	-	32	0.0
純資産合計		-	-	138,069	55.7
負債純資産合計		-	-	248,097	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第129期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第130期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
営業収益							
1 倉庫保管料		7,685		8,043			
2 倉庫荷役料		4,952		5,139			
3 上屋保管料		759		678			
4 上屋荷役料		1,996		1,893			
5 一般荷捌料		13,068		13,958			
6 コンテナ荷捌料		10,008		10,027			
7 解運送料		78		53			
8 船内荷役料		995		879			
9 国際輸送料		16,788		18,664			
10 不動産賃貸料		11,579		11,876			
11 陸上運送料		8,888		8,926			
12 手数料		675		678			
			77,476	100.0	80,820	100.0	
営業原価	1						
1 陸上作業諸費		8,904		9,028			
2 港湾作業諸費		33,430		35,768			
3 陸上運送費		8,740		8,786			
4 賃借料		3,070		3,187			
5 営繕費		602		605			
6 動力光熱費		437		438			
7 営業雑費		896		914			
8 租税公課		1,691		1,585			
9 減価償却費		4,208		4,082			
10 給与		4,183		4,151			
11 賞与引当金繰入額		912		901			
12 退職給付費用		561		488			
13 福利費		835		840			
14 旅費交通費		188		203			
15 事務用品費		200		199			
16 通信費		215		223			
17 交際費		65		65			
18 その他		649	69,793	90.1	610	72,081	89.2
営業総利益			7,682	9.9	8,739	10.8	
販売費及び一般管理費	1						
1 賃借料		139		151			
2 租税公課		204		211			
3 減価償却費		148		141			
4 給与		1,405		1,319			
5 賞与引当金繰入額		137		138			
6 退職給付費用		175		155			
7 福利費		354		377			
8 貸倒引当金繰入額		9		-			
9 その他		735	3,310	4.3	743	3,240	4.0
営業利益			4,371	5.6	5,498	6.8	

区分	注記 番号	第129期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第130期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		36			47		
2 有価証券利息		8			7		
3 受取配当金	1	976			1,266		
4 雑益		203	1,223	1.6	145	1,466	1.8
営業外費用							
1 支払利息		66			312		
2 支払手数料	2	400			126		
3 買収関連費用		-			89		
4 寄付金		2			9		
5 社債転換費用		46			6		
6 雑損		39	554	0.7	70	614	0.7
経常利益			5,040	6.5		6,350	7.9
特別利益							
1 投資有価証券売却益		3,393			1,612		
2 退職給付信託設定益		142	3,535	4.6	-	1,612	2.0
特別損失							
1 固定資産除却損	3	109			160		
2 関係会社株式評価損		-			107		
3 訴訟関連費用		-			76		
4 減損損失	4	1,099			-		
5 特別償還費	5	776			-		
6 関係会社整理損	6	152	2,138	2.8	-	344	0.5
税引前当期純利益			6,438	8.3		7,617	9.4
法人税、住民税及び 事業税		2,882			3,269		
法人税等調整額		85	2,967	3.8	717	3,987	4.9
当期純利益			3,470	4.5		3,630	4.5
前期繰越利益			2,010			-	
中間配当額			909			-	
当期末処分利益			4,572			-	

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		第129期 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
当期末処分利益			4,572
任意積立金取崩額			
1 特別償却準備金取崩額		93	
2 圧縮記帳積立金取崩額		201	294
			4,866
利益処分額			
1 配当金		955	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		40 (4)	
3 任意積立金			
(1) 特別償却準備金		9	
(2) 別途積立金		1,800	2,805
次期繰越利益			2,061

株主資本等変動計算書

第130期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高（百万円）	20,784	17,617	599	2,320	311	10,131	33,975	4,572	126	90,186
事業年度中の変動額										
社債の転換による新株の発行	485	485								970
特別償却準備金の積立（注）					9			9		
特別償却準備金の積立					3			3		
特別償却準備金の取崩（注）					93			93		
特別償却準備金の取崩					76			76		
圧縮記帳積立金の取崩（注）						201		201		
圧縮記帳積立金の取崩						187		187		
別途積立金の積立（注）							1,800	1,800		
剰余金の配当（注）								955		955
剰余金の配当								964		964
役員賞与（注）								40		40
当期純利益								3,630		3,630
自己株式の取得									1,337	1,337
自己株式の処分			0						0	1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（百万円）	485	485	0	-	156	388	1,800	415	1,336	1,304
平成19年3月31日残高（百万円）	21,270	18,102	600	2,320	154	9,742	35,775	4,987	1,463	91,490

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金			
平成18年3月31日残高（百万円）	45,197		-	135,383
事業年度中の変動額				
社債の転換による新株の発行				970
特別償却準備金の積立（注）				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩（注）				
特別償却準備金の取崩				
圧縮記帳積立金の取崩（注）				
圧縮記帳積立金の取崩				
別途積立金の積立（注）				
剰余金の配当（注）				955
剰余金の配当				964
役員賞与（注）				40
当期純利益				3,630
自己株式の取得				1,337
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	1,348		32	1,381
事業年度中の変動額合計（百万円）	1,348		32	2,685
平成19年3月31日残高（百万円）	46,546		32	138,069

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

重要な会計方針

第129期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第130期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物付属設備を除く)については定額法</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度対応分を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、設定している。 従業員部分については、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。 執行役員部分については、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第129期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第130期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当事業年度未要支給額を計上していたが、平成17年6月29日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴い、当事業年度から計上していない。この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、前事業年度末役員退職慰労引当金残高を取崩し、当事業年度末未払額は長期未払金として固定負債の「その他」に含めて計上している。</p> <p>投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、その会社の財政状態等を勘案して、必要額を計上している。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 また、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、貸借対照表上流動資産の「その他」に含めて計上している。</p>	<p>投資損失引当金 同左</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方針 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 会社のリスク管理方針に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしている。 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建債務 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については振当処理を行っているため、有効性の評価を省略している。</p> <p>6. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 また、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、貸借対照表上流動負債の「その他」に含めて計上している。</p>

会計処理の変更

第129期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第130期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前当期純利益は1,099百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき土地の金額から直接控除している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、138,036百万円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ32百万円減少している。</p>

表示方法の変更

第129期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第130期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において区分掲記していた「未収入金」(当事業年度末27百万円)は、重要性がなくなったため、当事業年度から流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

第129期(平成18年3月31日)	第130期(平成19年3月31日)																																																																
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,032百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,900百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,938百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産に対する債務の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">435百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金(1年以内返済予定の 長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">4,048百万円</td> </tr> </table> <p>2. 会社が発行する株式の種類及び総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">395,872,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の種類及び総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">191,479,582株</td> </tr> </table> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式313,131株である。</p> <p>4. 保証債務 当社は、下記会社の銀行からの借入金に対し債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">1,311百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)神戸港国際流通センター</td> <td style="text-align: right;">994百万円</td> </tr> <tr> <td>博多臨港倉庫(株)</td> <td style="text-align: right;">810百万円</td> </tr> <tr> <td>井住運送(株)</td> <td style="text-align: right;">426百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> <tr> <td>ピー・ティ・インド・サミット・ ロジスティクス</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,987百万円</td> </tr> </table> <p>このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、総額791百万円の保証を行っている。</p> <p>5. 受取手形裏書譲渡高 317百万円</p> <p>6.</p>	建物	1,032百万円	土地	6百万円	投資有価証券	9,900百万円	計	10,938百万円	長期借入金	435百万円	短期借入金(1年以内返済予定の 長期借入金を含む)	4,048百万円	普通株式	395,872,000株	発行済株式の種類及び総数		普通株式	191,479,582株	(株)ワールド流通センター	1,311百万円	(株)神戸港国際流通センター	994百万円	博多臨港倉庫(株)	810百万円	井住運送(株)	426百万円	大阪港総合流通センター(株)	225百万円	青海流通センター(株)	203百万円	ピー・ティ・インド・サミット・ ロジスティクス	16百万円	計	3,987百万円	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">948百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,781百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,736百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産に対する債務の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">367百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金(1年以内返済予定の 長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">4,048百万円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4. 保証債務 当社は、下記会社の銀行からの借入金に対し債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">1,158百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)神戸港国際流通センター</td> <td style="text-align: right;">911百万円</td> </tr> <tr> <td>博多臨港倉庫(株)</td> <td style="text-align: right;">747百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td>井住運送(株)</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>武漢万友通物流有限公司</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,284百万円</td> </tr> </table> <p>このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、総額669百万円の保証を行っている。</p> <p>5. 受取手形裏書譲渡高 406百万円</p> <p>6. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> </table>	建物	948百万円	土地	6百万円	投資有価証券	8,781百万円	計	9,736百万円	長期借入金	367百万円	短期借入金(1年以内返済予定の 長期借入金を含む)	4,048百万円	(株)ワールド流通センター	1,158百万円	(株)神戸港国際流通センター	911百万円	博多臨港倉庫(株)	747百万円	大阪港総合流通センター(株)	195百万円	青海流通センター(株)	190百万円	井住運送(株)	78百万円	武漢万友通物流有限公司	2百万円	計	3,284百万円	受取手形	185百万円
建物	1,032百万円																																																																
土地	6百万円																																																																
投資有価証券	9,900百万円																																																																
計	10,938百万円																																																																
長期借入金	435百万円																																																																
短期借入金(1年以内返済予定の 長期借入金を含む)	4,048百万円																																																																
普通株式	395,872,000株																																																																
発行済株式の種類及び総数																																																																	
普通株式	191,479,582株																																																																
(株)ワールド流通センター	1,311百万円																																																																
(株)神戸港国際流通センター	994百万円																																																																
博多臨港倉庫(株)	810百万円																																																																
井住運送(株)	426百万円																																																																
大阪港総合流通センター(株)	225百万円																																																																
青海流通センター(株)	203百万円																																																																
ピー・ティ・インド・サミット・ ロジスティクス	16百万円																																																																
計	3,987百万円																																																																
建物	948百万円																																																																
土地	6百万円																																																																
投資有価証券	8,781百万円																																																																
計	9,736百万円																																																																
長期借入金	367百万円																																																																
短期借入金(1年以内返済予定の 長期借入金を含む)	4,048百万円																																																																
(株)ワールド流通センター	1,158百万円																																																																
(株)神戸港国際流通センター	911百万円																																																																
博多臨港倉庫(株)	747百万円																																																																
大阪港総合流通センター(株)	195百万円																																																																
青海流通センター(株)	190百万円																																																																
井住運送(株)	78百万円																																																																
武漢万友通物流有限公司	2百万円																																																																
計	3,284百万円																																																																
受取手形	185百万円																																																																

第129期（平成18年3月31日）	第130期（平成19年3月31日）												
<p>7．関係会社に係る注記 区分掲記したものの以外の科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">営業未収金</td> <td style="text-align: right;">387百万円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">1,628百万円</td> </tr> </table>	営業未収金	387百万円	営業未払金	1,628百万円	<p>7．関係会社に係る注記 区分掲記したものの以外の科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">営業未収金</td> <td style="text-align: right;">332百万円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">1,537百万円</td> </tr> </table>	営業未収金	332百万円	営業未払金	1,537百万円				
営業未収金	387百万円												
営業未払金	1,628百万円												
営業未収金	332百万円												
営業未払金	1,537百万円												
<p>8．配当制限条項</p> <p>(1) 有価証券の時価評価により、純資産額が45,197百万円増加している。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。</p> <p>(2) 短期借入金のうちシンジケートローン（当事業年度末9,000百万円）について、各年度の決算期及び中間期の末日における貸借対照表の資本の部の金額を78,300百万円以上に、連結貸借対照表の資本の部の金額を79,700百万円以上にそれぞれ維持する旨の特約が付されている。</p>	<p>8．配当制限条項</p> <p>(1) 短期借入金のうちシンジケートローン（当事業年度末20,000百万円）について、各年度の決算日及び中間期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額から新株予約権及び繰延ヘッジ損益を控除した金額を78,300百万円以上に、連結貸借対照表の純資産の部の金額から新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益を控除した金額を79,700百万円以上にそれぞれ維持する旨の特約が付されている。</p> <p>(2) 長期借入金のうちシンジケートローン（当事業年度末12,000百万円）について、各年度の決算日及び中間期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を78,300百万円以上に、連結貸借対照表の純資産の部の金額を79,700百万円以上にそれぞれ維持する旨の特約が付されている。</p>												
<p>9．事業資金の効率的な調達を行うため、取引銀行との間でシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">シンジケート方式によるコミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">11,000百万円</td> </tr> </table>	シンジケート方式によるコミットメントラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	9,000百万円	差引額	11,000百万円	<p>9．事業資金の効率的な調達を行うため、取引銀行との間でシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">シンジケート方式によるコミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table>	シンジケート方式によるコミットメントラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	20,000百万円	差引額	- 百万円
シンジケート方式によるコミットメントラインの総額	20,000百万円												
借入実行残高	9,000百万円												
差引額	11,000百万円												
シンジケート方式によるコミットメントラインの総額	20,000百万円												
借入実行残高	20,000百万円												
差引額	- 百万円												

(損益計算書関係)

第129期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第130期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																
<p>1 . このうち、関係会社との取引高により発生した営業原価並びに販売費及び一般管理費は15,938百万円、関係会社からの受取配当金は136百万円である。</p> <p>2 . シンジケートローン組成費用である。</p> <p>3 . 主なものは、賃貸用建物・設備に係る撤去費62百万円である。</p> <p>4 . 当社は、以下の資産グループについて、地価の下落や物流合理化等による収益性の低下に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">神戸市 中央区等</td> <td style="text-align: center;">物流</td> <td style="text-align: center;">土地・ 建物等</td> <td style="text-align: center;">804百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">神戸市 東灘区</td> <td style="text-align: center;">不動産 賃 貸</td> <td style="text-align: center;">土地・ 建物</td> <td style="text-align: center;">295百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,099百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失額の固定資産の種類別内訳は全額土地である。 資産のグルーピングにあたっては、物流事業資産については管理会計上の区分に基づき、不動産事業資産については個別物件単位によっている。 なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、主として不動産鑑定士による鑑定評価額により算定している。</p> <p>5 . 倉庫建物及び賃貸用建物に係る大規模な補修工事費である。</p> <p>6 . 泉和海運㈱の清算に伴い発生した損失である。</p>	場所	用途	種類	減損損失額	神戸市 中央区等	物流	土地・ 建物等	804百万円	神戸市 東灘区	不動産 賃 貸	土地・ 建物	295百万円	合計			1,099百万円	<p>1 . このうち、関係会社との取引高により発生した営業原価並びに販売費及び一般管理費は16,927百万円、関係会社からの受取配当金は310百万円である。</p> <p>2 . 同左</p> <p>3 . 主なものは、賃貸用建物・設備に係る撤去費94百万円である。</p> <p>4 .</p> <p>5 .</p> <p>6 .</p>
場所	用途	種類	減損損失額														
神戸市 中央区等	物流	土地・ 建物等	804百万円														
神戸市 東灘区	不動産 賃 貸	土地・ 建物	295百万円														
合計			1,099百万円														

(株主資本等変動計算書関係)

第130期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
自己株式				
普通株式	313	1,347	1	1,658
合計	313	1,347	1	1,658

(注) 増加は取締役会決議による取得1,300千株及び単元未満株式の買取請求による取得47千株、減少は単元未満株式の買増請求によるものである。

(リース取引関係)

第129期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第130期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具及び 備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,311</td> <td style="text-align: right;">90</td> <td style="text-align: right;">1,402</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">624</td> <td style="text-align: right;">49</td> <td style="text-align: right;">673</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">687</td> <td style="text-align: right;">40</td> <td style="text-align: right;">728</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">463百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">728百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">770百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,294百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,064百万円</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び 備品	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	1,311	90	1,402	減価償却累計額 相当額	624	49	673	期末残高相当額	687	40	728	1年内	264百万円	1年超	463百万円	計	728百万円	支払リース料	257百万円	減価償却費相当額	257百万円	未経過リース料		1年内	1百万円	1年超	2百万円	計	3百万円	未経過リース料		1年内	770百万円	1年超	4,294百万円	計	5,064百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具及び 備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,418</td> <td style="text-align: right;">79</td> <td style="text-align: right;">1,497</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">696</td> <td style="text-align: right;">46</td> <td style="text-align: right;">742</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">722</td> <td style="text-align: right;">32</td> <td style="text-align: right;">755</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">495百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">755百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,042百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,815百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,858百万円</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び 備品	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	1,418	79	1,497	減価償却累計額 相当額	696	46	742	期末残高相当額	722	32	755	1年内	259百万円	1年超	495百万円	計	755百万円	支払リース料	283百万円	減価償却費相当額	283百万円	未経過リース料		1年内	3百万円	1年超	9百万円	計	12百万円	未経過リース料		1年内	1,042百万円	1年超	3,815百万円	計	4,858百万円
	器具及び 備品	その他	合計																																																																																										
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																										
取得価額相当額	1,311	90	1,402																																																																																										
減価償却累計額 相当額	624	49	673																																																																																										
期末残高相当額	687	40	728																																																																																										
1年内	264百万円																																																																																												
1年超	463百万円																																																																																												
計	728百万円																																																																																												
支払リース料	257百万円																																																																																												
減価償却費相当額	257百万円																																																																																												
未経過リース料																																																																																													
1年内	1百万円																																																																																												
1年超	2百万円																																																																																												
計	3百万円																																																																																												
未経過リース料																																																																																													
1年内	770百万円																																																																																												
1年超	4,294百万円																																																																																												
計	5,064百万円																																																																																												
	器具及び 備品	その他	合計																																																																																										
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																										
取得価額相当額	1,418	79	1,497																																																																																										
減価償却累計額 相当額	696	46	742																																																																																										
期末残高相当額	722	32	755																																																																																										
1年内	259百万円																																																																																												
1年超	495百万円																																																																																												
計	755百万円																																																																																												
支払リース料	283百万円																																																																																												
減価償却費相当額	283百万円																																																																																												
未経過リース料																																																																																													
1年内	3百万円																																																																																												
1年超	9百万円																																																																																												
計	12百万円																																																																																												
未経過リース料																																																																																													
1年内	1,042百万円																																																																																												
1年超	3,815百万円																																																																																												
計	4,858百万円																																																																																												

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

区分	第129期 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)			第130期 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	-	-	-	5,894	4,437	1,457

(税効果会計関係)

第129期(平成18年3月31日)		第130期(平成19年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	2,074百万円	退職給付引当金	2,041百万円
投資損失引当金	507百万円	貸倒引当金	546百万円
減損損失	447百万円	減損損失	447百万円
賞与引当金	427百万円	賞与引当金	423百万円
役員未払年金等	325百万円	投資損失引当金	379百万円
貸倒引当金	290百万円	役員未払年金等	302百万円
未払事業税	163百万円	未払事業税	174百万円
不動産取得税等未払額	78百万円	不動産取得税等未払額	81百万円
その他	292百万円	その他	363百万円
繰延税金資産小計	4,607百万円	繰延税金資産小計	4,761百万円
評価性引当額	447百万円	評価性引当額	1,498百万円
繰延税金資産合計	4,159百万円	繰延税金資産合計	3,263百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	31,008百万円	その他有価証券評価差額金	31,933百万円
圧縮記帳積立金	6,813百万円	圧縮記帳積立金	6,684百万円
特別償却準備金	155百万円	特別償却準備金	105百万円
その他	133百万円	その他	133百万円
繰延税金負債合計	38,110百万円	繰延税金負債合計	38,857百万円
繰延税金負債の純額	33,950百万円	繰延税金負債の純額	35,593百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
評価性引当額	6.9%	評価性引当額	13.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%
住民税均等割額	0.5%	住民税均等割額	0.5%
その他	0.0%	その他	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3%

(1 株当たり情報)

第129期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第130期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	707.99円	1株当たり純資産額	719.30円
1株当たり当期純利益	18.79円	1株当たり当期純利益	18.90円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17.43円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	18.47円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第129期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第130期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	-	138,069
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	32
(うち新株予約権(百万円))	(-)	(32)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	-	138,036
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	-	191,904,746

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第129期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第130期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,470	3,630
普通株主に帰属しない金額(百万円)	40	-
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(40)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,430	3,630
普通株式の期中平均株式数(株)	182,601,346	192,066,791
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	14,220,672	4,484,620
(うち新株予約権付社債(株))	(14,220,672)	(4,484,620)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成19年2月13日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権の数125個)。なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。

(重要な後発事象)

第129期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第130期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)															
<p>1. 物流の高度化に対応し、当社がさらに高品質なサービスを提供していくためには、情報システム部門の一層の強化が必要となることから、平成18年4月28日に開催した取締役会において、アイスター(株)の発行済株式全てを取得することを決議し、同日実施した。なお、(株)セイシンインフォメーションサービスは同社100%出資の子会社である。</p> <p>(1)対象会社の概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>アイスター(株)</th> <th>(株)セイシンインフォメーションサービス</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主要な事業内容</td> <td>・コンピュータソフトウェア開発のための技術者の派遣 ・コンピュータソフトウェアの受託開発</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>大阪市</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>資本金 (百万円)</td> <td>40</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>営業収益 (百万円)</td> <td>2,161 (平成18年2月期)</td> <td>518 (平成17年12月期)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況</p> <p>取得株式 アイスター(株) 普通株式</p> <p>異動前の所有株式数 0株 (所有割合 0.0%)</p> <p>取得株式数 800株</p> <p>異動後の所有株式数 800株 (所有割合 100.0%)</p> <p>取得価額 850百万円</p> <p>2. 当社は平成18年6月29日開催の定時株主総会において、当社取締役に対してストックオプションとして新株予約権を割り当てることを決議した。この詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載している。</p>	会社名	アイスター(株)	(株)セイシンインフォメーションサービス	主要な事業内容	・コンピュータソフトウェア開発のための技術者の派遣 ・コンピュータソフトウェアの受託開発	同左	本店所在地	大阪市	同左	資本金 (百万円)	40	10	営業収益 (百万円)	2,161 (平成18年2月期)	518 (平成17年12月期)	
会社名	アイスター(株)	(株)セイシンインフォメーションサービス														
主要な事業内容	・コンピュータソフトウェア開発のための技術者の派遣 ・コンピュータソフトウェアの受託開発	同左														
本店所在地	大阪市	同左														
資本金 (百万円)	40	10														
営業収益 (百万円)	2,161 (平成18年2月期)	518 (平成17年12月期)														

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	旭化成株	257,538	220	
		株オートパックスセブン	65,900	278	
		オムロン株	82,309	258	
		株商船三井	1,474,574	1,928	
		住友大阪セメント株	856,911	303	
		住友化学株	3,230,945	2,875	
		住友金属工業株	4,676,072	2,847	
		住友金属鉱山株	1,247,492	2,838	
		住友ゴム工業株	433,371	559	
		住友重機械工業株	1,539,347	1,807	
		住友商事株	4,384,644	9,295	
		住友信託銀行株	13,200,900	16,223	
		住友電気工業株	814,732	1,459	
		住友不動産株	6,130,765	27,404	
		住友林業株	196,266	242	
		第一中央汽船株	659,826	230	
		ダイキン工業株	659,000	2,701	
		大東港運株	796,000	260	
		ダイビル株	772,860	1,300	
		株大和証券グループ本社	318,778	453	
		大和ハウス工業株	5,003,000	9,670	
		豊田通商株	91,000	273	
		日清紡績株	297,000	438	
		日本板硝子株	860,212	531	
		日本電気株	3,158,001	1,995	
		丸紅株	3,560,088	2,549	
		美津濃株	511,500	381	
		三井住友海上火災保険株	5,536,901	8,189	
		株三井住友フィナンシャルグループ	7,315	7,827	
		株三菱UFJフィナンシャル・グループ	225	299	
		その他(84銘柄)	3,929,604	2,499	
		計		64,753,076	108,148

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	第244回利付国債	767
		第27回利付国債	15
計		782	784

(注) 満期保有目的の債券(国債2銘柄)は「固定資産 3 投資その他の資産 (6) 差入保証金」に計上している。

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券(3銘柄)	602,000
			2

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物(注1)	125,765	3,198	832	128,131	75,119	3,521	53,011
構築物	3,750	128	-	3,879	3,039	107	840
機械及び装置	10,055	59	15	10,099	8,459	295	1,640
車輛運搬具	2,771	22	45	2,747	2,432	100	315
器具及び備品	2,745	127	11	2,860	2,358	124	502
土地(注2)	32,660	4,967	-	37,627	-	-	37,627
建設仮勘定(注3、4)	1,506	5,815	3,244	4,077	-	-	4,077
有形固定資産計	179,256	14,319	4,150	189,425	91,409	4,150	98,016
無形固定資産							
借地権	2,365	-	-	2,365	-	-	2,365
ソフトウェア	326	54	65	315	155	61	160
その他(注5)	791	748	34	1,504	55	12	1,449
無形固定資産計	3,482	802	99	4,185	210	73	3,975
長期前払費用(注6)	42	150	4	188	29	11	158
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 当期増加額は南堀江マンション(1,560百万円)の建設仮勘定からの振替、東京住友ツインビルディングリニューアル工事(1,287百万円)等による。
2. 当期増加額は、(仮称)新ODC倉庫建設用地(3,799百万円)、名古屋港弥富埠頭土地(1,165百万円)の購入による。
3. 当期増加額は、(仮称)新ODC倉庫(1,800百万円)、(仮称)南本牧倉庫(1,418百万円)及び南堀江マンション(1,286百万円)等である。
4. 当期減少額は南堀江マンション(1,788百万円)及び東京住友ツインビルディングリニューアル工事(1,456百万円)等である。
5. 当期増加額は、次期情報システム開発費(472百万円)等である。
6. 長期前払費用は貸借対照表においては、「固定資産 3 投資その他の資産(7)その他」に含まれている。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注1)	1,116	416	36	124	1,371
賞与引当金	1,050	1,040	1,050	-	1,040
投資損失引当金(注2)	1,248	15	-	330	933

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収に伴う取崩額、ゴルフ会員権売却に伴う取崩額及び洗替による取崩額である。

2. 投資損失引当金の当期減少額(その他)は、貸倒引当金への振替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分		金額（百万円）
現金		111
預金	当座預金	1,072
	普通預金	344
	外貨預金	46
	通知預金	322
	譲渡性預金	2,300
	自由金利型定期預金	1,150
計		5,235
合計		5,346

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
丸紅(株)	194
S R I タイヤトレーディング(株)	107
大一港運(株)	105
水谷建設(株)	53
住金物産(株)	49
その他	256
合計	767

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成19年3月満期	185
4月満期	108
5月満期	132
6月満期	197
7月満期	107
8月満期	26
9月満期	4
10月満期	3
合計	767

営業未収金
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ベンラインエージェンシーズリミテッド	501
美津濃(株)	458
アメリカンプレジデントラインズリミテッド	325
住友ゴム工業(株)	233
上海市錦江航運有限公司	211
その他	7,550
合計	9,282

営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 （百万円） (A)	当期発生高 （百万円） (B)	当期回収高 （百万円） (C)	当期末残高 （百万円）	回収率（％） (C) (A) + (B)
9,442	83,985	84,145	9,282	90

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

項目	算式	実績
回転率（％）	営業未収金当期発生高 営業未収金期末残高	905
滞留日数（日）	365日 回転率	40

関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
遠州トラック(株)	5,894
住友倉儲（中国）有限公司	2,367
米国住友倉庫会社	1,262
博多臨港倉庫(株)	888
アイスター(株)	867
その他	2,230
合計	13,511

営業未払金
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
井住運送(株)	569
横浜港湾作業(株)	296
CASS JAPAN	147
間口運輸(株)	134
(株)高木運輸	134
その他	4,194
合計	5,476

短期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を除く）

借入先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	11,070
住友信託銀行(株)	5,950
(株)あおぞら銀行	1,800
(株)常陽銀行	1,500
(株)静岡銀行	1,200
その他	2,870
合計	24,390

（注）各借入先の残高には、シンジケートローンによる借入（総額20,000百万円）を含む。

長期借入金

借入先	金額（百万円）
住友生命保険(相)	4,893
住友信託銀行(株)	3,500
(株)常陽銀行	1,100
日本生命保険(相)	1,000
三井住友海上火災保険(株)	950
その他	5,767
合計	17,210

（注）各借入先の残高には、シンジケートローンによる借入（総額12,000百万円）を含む。

固定負債 繰延税金負債

区分	金額（百万円）
固定資産 繰延税金資産	
退職給付引当金	2,041
その他	385
繰延税金資産合計	2,426
固定負債 繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	31,933
圧縮記帳積立金	6,684
その他	239
繰延税金負債合計	38,857
固定負債 繰延税金負債の純額	36,430

長期預り金

預り先	金額（百万円）
三井住友海上火災保険(株)	6,293
三井住友銀リース(株)	3,202
住友不動産(株)	1,363
その他	3,036
合計	13,896

(3) 【その他】
該当事項なし

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券及び100株券未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (大阪)
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
株券喪失登録に伴う手数料	1. 申請1件につき 10,000円 2. 株券1枚につき 500円
单元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (大阪)
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | |
|---------------------------------------|-------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類 | 平成18年6月29日 |
| 事業年度(第129期)(自平成17年4月1日至平成18年3月31日) | 関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | 平成18年12月20日 |
| (第130期中)(自平成18年4月1日至平成18年9月30日) | 関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | 平成19年2月13日 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づくもの | 関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書の訂正報告書 | 平成19年3月1日 |
| 上記(3)の臨時報告書の訂正報告書 | 関東財務局長に提出 |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | 平成19年3月13日 |
| | 関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社 住友倉庫

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森下 利一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大橋 弘美	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 研了	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社住友倉庫の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社住友倉庫及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. (セグメント情報)【事業の種類別セグメント情報】(注)4.に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社 住友倉庫

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 研了	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大橋 弘美	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	前田 徹	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社住友倉庫の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社住友倉庫及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社 住友倉庫

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森下 利一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 弘美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社住友倉庫の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第129期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社住友倉庫の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社 住友倉庫

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 研了	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大橋 弘美	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	前田 徹	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社住友倉庫の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第130期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社住友倉庫の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。